Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-15

令和3年度　神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進本部

(Citation)
神戸大学地域連携活動報告書,2021年度(令和3年度):1-59

(Issue Date)
2022-07

(Resource Type)
report

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81013483

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013483

令和３年度

神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進本部

はじめに

本報告書は、神戸大学における令和３年度の地域連携活動の展開をまとめたもので、各部局のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教員や学生の意欲的な取り組みについて報告しています。本学の地域連携活動を統括するために設けられた地域連携推進本部（令和３年９月までは地域連携推進室）は、(1) 本学と自治体等との連携活動の推進、(2) 本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、(3) 本学における地域との窓口としての連絡調整を担っています。

(1) では本学と丹波篠山市との連携協定に基づき、各種の連携活動を実施するとともに、同市との連携推進協議会を開催するなど、兵庫県内外の自治体との連携活動を実施しました。また、令和３年７月には（株）サンテレビジョンと映像遺産の保存活用を通した地域文化の振興とメディアを通じた地域活性化を目的として連携協定が締結されました。(2) では人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括と、「地域連携事業」、「学生地域アクションプラン」の公募事業を実施しました。(3) では自治体委員会等への教員派遣、自治体等主催事業への学生派遣などを実施しています。各種事業は令和３年度も引き続きコロナ禍の影響を大きく受けていますが、感染対策を徹底することで対面での活動も徐々に再開されています。

平成 27 年度に採択された、文部科学省、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業は、令和２年３月末をもって終了しましたが、令和２年度後半から今後のプラットフォームのあり方について議論がなされました。その結果、本事業に参加した大学、自治体、各種団体が事業継続に関する申し合わせに基づいて連絡会を構成することで合意を得ました。令和４年２月には「令和３年度地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」をオンラインで開催し、本学を含む３大学が地域連携活動を紹介するとともに、コロナ禍での地域連携に関して意見交換を行いました。また本学では、COC+の教育プログラムとして開発した全学共通教育科目「ひょうご神戸学」と「地域社会形成基礎論」を継続的に開講しています。

令和３年６月には文部科学省、令和２年度「就職・転職のための大学リカレント教育推進事業」に本学が申請した「食農ビジネスキャリア形成プログラム」（事業責任者：田中丸治哉）が採択されました。本プログラムは、自治体、各種団体、関連企業の協力を得て、食農ビジネス分野への就職・転職・就農を希望する人材に対して、基礎知識の学び直しの機会と業界情報を取得する機会を与えるとともに、カウンセリング等を通じてキャリアサポートを行うものです。全国から 147 名もの応募を得て 30 名を受講生として選抜し、令和３年９月下旬の開講式から令和４年２月下旬の修了式まで約５ヶ月間プログラムを開講しました。本プログラムの実施により、本学では実施経験がほとんどなかったリカレント教育（社会人の学び直し教育）に取り組む貴重な機会を得ました。

なお、令和３年 10 月、本学の地域連携の機能強化を目的として、従前の地域連携推進室は地域連携推進本部に改組されました。この改組に伴い地域連携担当の奥村弘理事・副学長が本部長に、地域連携推進室長の田中丸治哉が副本部長に就任しました。地域連携推進本部は、組織連携推進部門、地域連携教育部門、ボランティア支援部門から構成されており、従前から取り組んできた自治体等との連携、地域創生に資する人材育成に加えて、新たに本学のボランティア活動の総合窓口の役割を担うことになりました。令和３年度後半は新体制への移行とボランティア支援部門の立ち上げに取り組んできましたが、令和４年度からは新体制での地域連携活動を本格的に始動します。

地域連携推進本部は、地域をフィールドとして、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組んでいる教員や学生を支援し、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指しています。今後はボランティア支援を含めたより幅広い活動に積極的に取り組んでいきます。本学の地域連携活動について、地域の皆様、関係者の皆様から今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進本部副本部長
田中丸　治哉

目　　次

はじめに
目　　次

第Ⅰ章　学内公募事業 活動報告　（中扉） 1

地域連携事業 2

- 青少年のネット・ゲーム依存対策のための神戸モデル構想
  産官学連携本部　特命准教授　宮崎　悟、医学研究科　教授　曽良　一郎
- 神戸市パイロット事業と ESD 演習
  経済学研究科　特命講師　小島　理沙
- コロナ禍における呼吸器疾患ネットワークの構築と運用
  医学部附属病院　教授　西村　善博
- NPO 法人兵庫骨を守る会と共に行う Web を利用した骨粗しょう症教室
  医学部附属病院　特命助教　西本　華子
- 兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業
  医学研究科　特命教授　石田　達郎
- 「空襲・戦災資料」をいかにアーカイブし、市民に還元するか、をめぐる試み
  国際文化学研究科　教授　長　志珠絵
- 小学校における ICT を活用した新たな避難訓練方式の実証的検証
  工学研究科　教授　寺田　努、助教　大西　鮎美
- 有野台団地等　再生・活用プロジェクト
  工学研究科　准教授　栗山　尚子、助手　後藤　沙羅

学生地域アクションプラン 19

- プロジェクト福良
  プロジェクト福良
- 市民と天然記念物をつなぐイベント・観察会の実施
  神戸大学保全生態学研究会

第Ⅱ章　地域連携推進本部・研究科地域連携センター報告（中扉） 23

- 地域連携推進本部
- 人文学研究科地域連携センター
- 保健学研究科地域連携センター
- 農学研究科地域連携センター
- 神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーション
- 東播磨フィールドステーション
- 人間発達環境学研究科　発達支援インスティテュート

第Ⅰ章

学内公募事業 活動報告

青少年のネット・ゲーム依存対策のための神戸モデル構想

産官学連携本部　特命准教授　宮崎　悟
医学研究科　精神医学分野　教授　曽良　一郎

1．背景　～ネット・ゲーム依存とは

ネット・ゲーム依存とは、①ネット・ゲームの使用を制御できなくなり、②社会生活においてネット・ゲームの優先順位が一番となり、③1 年以上社会生活に支障を来している状態をいう。その有病率は男性の約 3%、女性の約 1%とされ、特に青少年において深刻である。

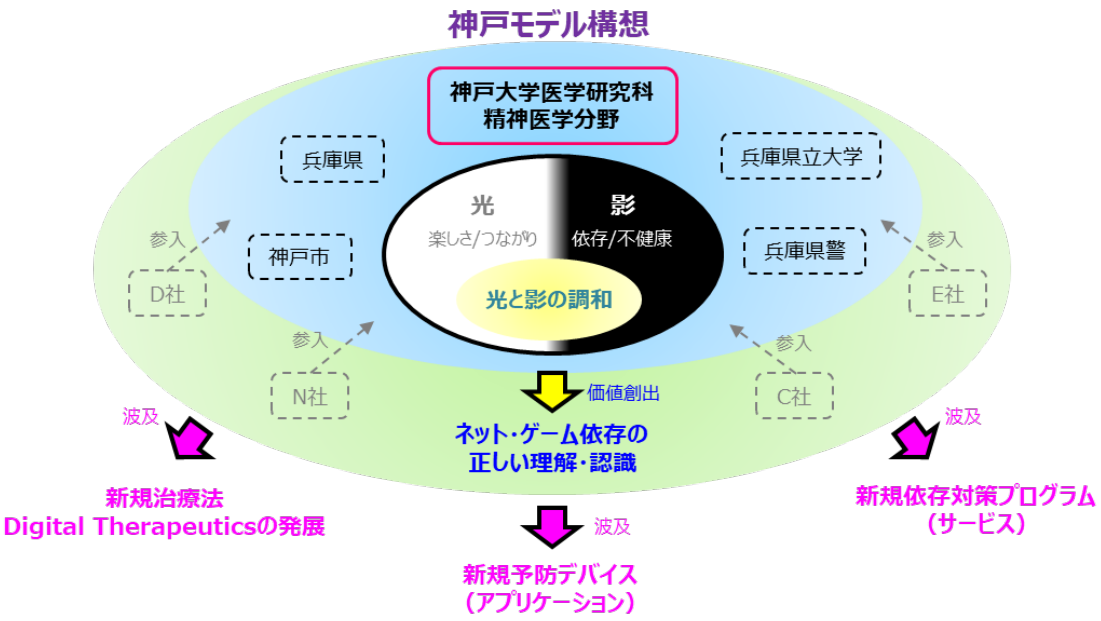
ネット・ゲーム依存症の治療については、国内での専門の医療機関が極めて限られており、薬物等の確たる治療法も現時点では存在しない。つまり、ネット・ゲーム依存は「なってしまってからでは遅い」のであり、その点で正しい理解と予防が極めて重要な対策となる。

2．目的　～神戸モデル構想

近年ではネット・ゲームを依存の温床として「影」とする風潮が根強く、ネット・ゲーム等デジタル機器が本来有する楽しさや社会関係の構築・つながりといった「光」の面が強調されることは少ない。つまり、「光」と「影」が二項対立の関係にあるため、ネット・ゲーム依存に対する正しい理解や社会的な位置づけ・あり方が不明確となっている。

したがって、ネット・ゲーム依存を正しく理解し予防するためには、これまで二項対立の関係あったネット・ゲームが持つ「光」（楽しさ・社会性構築）と「影」（依存・不健康）のバランスを執り調和するための社会システムを構築し、そこからネット・ゲームの正しい付き合い方・あり方、そして依存予防対策を新たに価値創出する必要がある。

神戸大学病院は国内有数の「ネット・ゲーム依存専門外来」を備え、2018 年から兵庫県・神戸市の依存症の治療拠点に指定されている。このような依存対策における強み・社会的影響力を活かし、神戸大学を中心とする産官学コンソーシアムを形成し、神戸からネット・ゲーム依存の正しい理解・認識を価値創出し、依存対策・予防のためのイノベーションを創出するための「神戸モデル構想」を提起した。



３．令和３年度の事業成果

（１）産官学連携コンソーシアムの構築強化

神戸大学を中心に、兵庫県・神戸市・兵庫県警・兵庫県立大学といった行政組織、電気機器・インフラ・ヘルスケア・e-sports といった複数の企業組織からなる産官学連携コンソーシアムを拠点構築している。令和３年度より、新たに電子機器・IT 関連の複数の企業が参画し、本産官学連携コンソーシアムの構築強化を達成した。

（２）e-sports プレイヤーを対象としたメンタルヘルス実証試験の実施

現在、e-sports が全国各地で盛んに取り組まれているが、ゲームの長時間使用によるメンタルヘルスケアに科学的にアプローチしている例はほとんどない。令和３年度では、新規参入企業を含めた産官学連携コンソーシアムが一体となって、「ゲーム・ユーザーに対するメンタルヘルスの注意喚起を促すシステム」の開発をテーマに共同研究を実施した。これは、e-sports プレイヤーを対象に、スマートウォッチを用いてゲーム使用中のメンタルヘルスの情報をモニタリングするという本邦初の実証試験である。

４．今後の取り組み

令和４年度以降、本産官学連携コンソーシアムから新たな依存対策システム・サービスを開発・事業化するとともに、依存対策に関連した新規プロジェクトを創出する。

神戸市パイロット事業と ESD 演習

経済学研究科　特命講師　小島　理沙

１．事業背景

神戸市は現在、高齢でかつ認知症を患う方が 4 万人、さらに予備軍が 4 万人と推計されており来るべき高齢化の課題が浮き彫りになりつつある。そういった社会状況においても廃棄物の資源循環の重要性にかわりはなく、これまで高度な住民のよる分別排出行動で支えられてきた資源循環の仕組みをどう今後も持続可能にしていくのかは大きな課題でもある。

特に廃プラスチック（容器包装廃棄物）においては、自治体による選別が行われており、大きなコスト（税）負担にもなっている。人口減少トレンドで税収も減少していく中、いかに資源循環を効率よく達成していくか大きな課題である。

コミュニティドロップオフシステムは、原則的に地域住民による自治のもと、資源価値の高い廃棄物を回収することで資源循環を達成していくことが第 1 の目的ではある。一方で地域住民による高齢者への「見守り」機能も期待されている。廃棄物は誰にでも必ず発生するものであるので、独居高齢者の外出する機会を必然的かつ意図的に創出するという狙いも含まれている。また、高齢者だけでなく子育て世帯においても孤立しないゆるやかなコミュニケーション機能を持たせることで若年層の移住促進機能も期待できる。資源循環の面においても、素材の統一性や品質保全が一定程度確保されているものであれば資源効率性が高まり、コスト面においても循環が可能になる。人の目があるということは、資源品質が高まることも意味しており、野心的な取り組みではあるが次世代に向けた重要な取り組みであり、この取り組みがどこまで機能するかが本事業の観察のポイントである。

図１．コミュニティドロップオフ拠点の様子

図２．ふたば学舎入口

２．経済学部 ESD 演習

今後の資源循環のあり方をテーマに、神戸市が 2021 年度にパイロットケースとして実施する「コミュニティドロップオフシステム（地域内の任意の場所に資源回収拠点を設け、市民による自治等で運営していくシステム。）制度を持続可能性の観点から政策分析・評価をする授業を産官学民連携によるＥＳＤ演習Ⅰ・Ⅱにおいて実施した。

神戸市の自治財政の課題もあり、廃棄物の資源化への効率性も求められている中、国の政策と地方自治の課題、そして、実社会の課題を総合的に研究していく演習である。

資源循環・政策に関する知見を広めるため、ESD 演習Ⅰ（前期）では、神戸市環境局環境政策課による

講義＆質疑、大阪府寝屋川市と堺市にある大栄環境株式会社のリサイクル施設を見学、そして奈良県生駒市でのコミュニティドロップオフの実証事例をもつアミタホールディングスの社員に講義をいただいた。

ESD 演習Ⅱ（夏休み集中）では、長田区在住の２０～４０代の住民に「デプスインタビュー」を実施し、調査レポートをまとめ、神戸市に提出した。長田区でコミュニティドロップオフが 2021 年 11 月よりスタートするにあたってのプレ調査となった。

以上のように産官学連携の授業プログラムを実施した。

図３．プラスチック再資源化工場見学

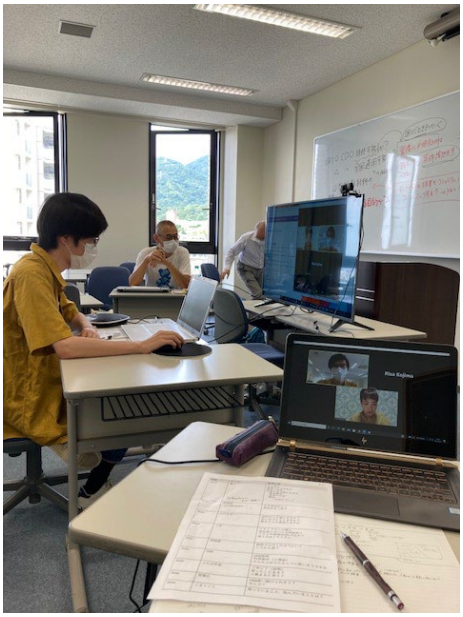


図４．デプスインタビュー調査

３．今後の展望

ESD 演習期間中には、コミュニティドロップオフシステムが稼働しておらず、準備段階であったため、学生の現場の見学が叶わなかった。しかし、3 か月間のプレテスト期間を経て、継続されることとなったため、今後も神戸市と連携しながらコミュニティドロップオフシステムの資源循環と付加価値機能の部分の観察・評価を進めていく。長田区での取組の成果によっては、全市展開もあり得ることから、持続的な運営に向けて、いかに普遍的な要素を見出すかが重要である。

コロナ禍における呼吸器疾患ネットワークの構築と運用

神戸大学医学部附属病院　呼吸器内科　西村　善博

兵庫県は全国平均に比較し、喘息による死亡率が高い。兵庫県が抱える気管支喘息治療の課題である①長期管理の重要性の啓発、②吸入ステロイド薬の普及、③高齢者喘息治療への対応、④喘息治療を取り巻く医療協力体制の確立を目的に、兵庫県全体として質の高い喘息治療の普及を目指し、平成 22 年に「兵庫県喘息死ゼロ作戦」を設立した。喘息および COPD の症状をコントロールするうえで、患者に適切な吸入手技の習得とアドヒアランスを維持させることは極めて重要であり、喘息の急性増悪を抑制し、生命予後を改善させることが報告されている。しかしながら、そのためには、定期的な通院、継続的な指導、診療が必要である。現在、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るっており、患者が感染を恐れて通院を控えるいわゆる‘受診控え’が全国的に問題になっており、特に喘息診療の特性から、喘息患者のコントロール悪化につながっていることが予想される。

【事業の目的】

本事業では、以下の 3 つを最終目的として事業計画を進めていく。

① 呼吸器疾患ネットワークの兵庫県下での拡充を図る。

② 診療控えによりコントロール不良となっている患者に対する地域の医療資源の効率的な提供を図る。

③ 対外的な発表を通して認知度を高めて、全国的な普及を図る。

【事業の概要】

2021 年 4 月 28 日に「より良い喘息コントロールのために　～医薬連携の経験から学んだこと～」と題した医療連携に関する講演会を開催した。また、この講演会で、①職種、②主な標榜（担当）診療科、③新型コロナウイルス感染症流行後の患者数、④新型コロナウイルス感染症流行後の「喘息」患者数、⑤新型コロナウイルス感染症流行後の喘息のコントロール状況、⑥新型コロナウイルス感染症流行後吸入指導に費やす時間、⑦現在、喘息患者の対応で困っておられることはありますか？（自由記載）の 7 項目についてのアンケート調査を行った。

【事業の効果】

アンケート結果を図 1 にまとめる。勤務医の半数、開業医の全員がコロナによる患者数の減少を自覚しており、喘息患者の通院も減り、吸入指導時に困難を感じているなど、兵庫県下の医療現場におけるコロナ禍の診療実態・新たな問題点などについて、情報を収集し、共有することが出来た。コロナ禍でのより一層の病診連携の重要性も浮かび上がらせることが出来た。またこれにより、問題点を解決するための具体的な方策（患者への啓もう活動、吸入指導時の感染対策）を立てることが出来、より大規模な実態調査を行うための準備も整った。

【今後の事業計画】

①地域内で呼吸ネットワークを整備している丹波地区、吸入指導ネットワークを整備している北播磨地区から講師を招いて講演会、勉強会を開催し、ネットワークの設立手順、問題点などの情報を共有する。また、受診控えに対する対応として、在宅での増悪時の受診基準の設定を検討する。

②地区医師会、診療所、病院にアンケートを送付し、兵庫県下 10 地区の診療実態、ネットワークの普及率の調査を行う。

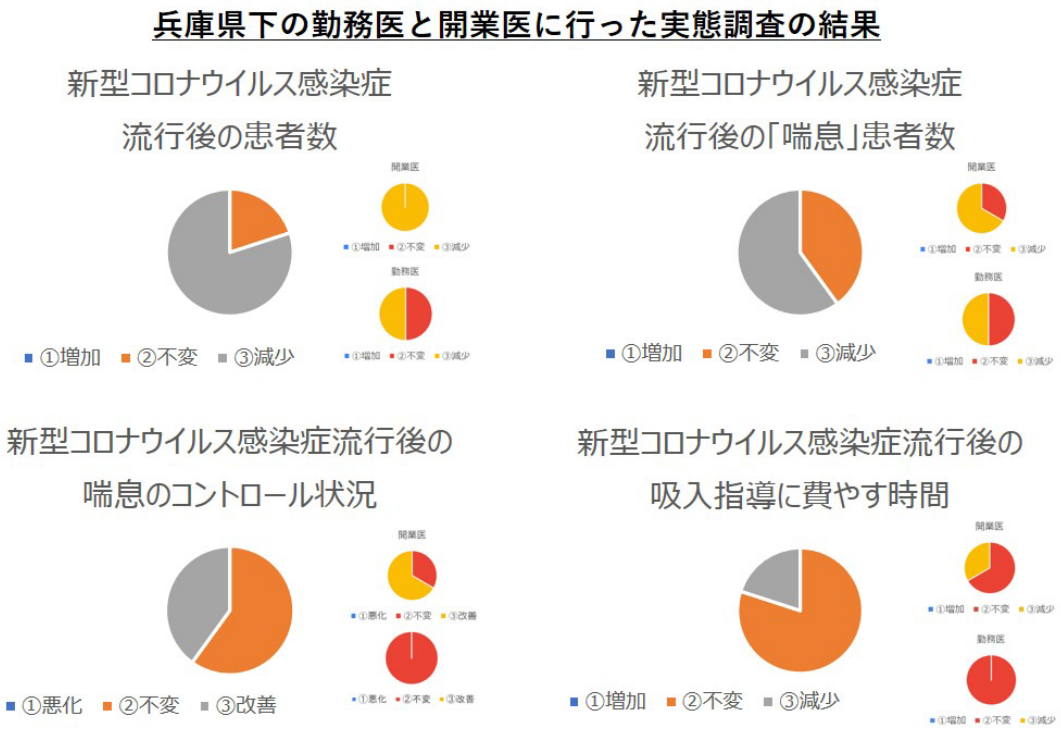
③成果を取りまとめて、喘息死ゼロ作戦のホームページ、講演会、日本呼吸器学会や日本アレルギー学会の年次総会、学術誌などで発表する。

【展望】

呼吸器疾患ネットワークを兵庫県の全地区に拡充し、コロナ禍で受診控えとなり、コントロールが悪化していることが予想される呼吸器の慢性疾患の実態調査を行い、喘息ノートの応用や、医療圏を跨がずに 2 次医療圏内やスモールエリアでの呼吸器疾患診療が完結できる体制を構築するなど、診療所や地域の病院と連携した効率的な患者サポート体制の構築を目指す。

本事業は、先の見通しが立たないコロナ禍における医療体制のモデルとなるとともに、近い将来発生が予想されている東海南部地震の際に被災予想地域に普及させることで、当該地域の患者に大きな恩恵をもたらすことが期待される。

（図１）



NPO法人兵庫骨を守る会と共に行うWebを利用した骨粗しょう症教室

神戸大学大学院医学研究科外科系講座整形外科学・NPO法人兵庫骨を守る会
神戸大学医学部附属病院整形外科特命助教　西本　華子

【背景】

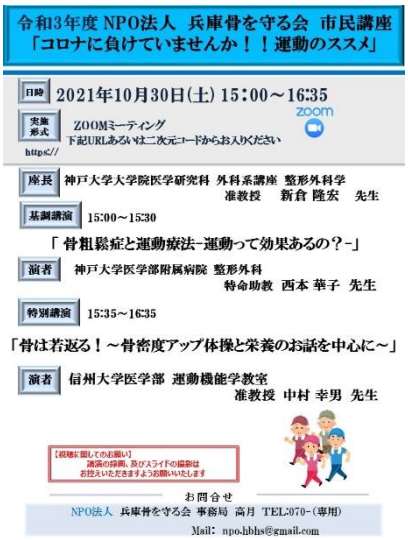
2010年に日本は「超高齢社会」を迎えた。急速な高齢化に伴って、骨粗しょう症患者も推定1,280万人と増加の一途をたどっている。骨粗しょう症を基盤として起こる大腿骨近位部骨折の発生率が女性全国1位の兵庫県は、まず「骨粗しょう症が見つかっていないし、治療もされていない」状況であり、その中で骨折が多発している可能性が強く示唆される。即ち地域住民を対象とした啓発活動は急務である。神戸大学整形外科ではこのような状況を打開すべくNPO法人兵庫骨を守る会と連携し、地域の中核となる病院及びクリニックの医師に呼びかけ、広く啓発活動を毎年行なってきた。

しかしコロナ禍の影響を受け、昨年度、骨粗しょう症教室（市民講座）は開催できず、会報の発行のみとなってしまった。そのような中、神戸大学地域連携事業より資金援助いただき、主に会員・医療従事者を対象とした、Webでの骨粗しょう症教室が開催できたので報告する。

【活動概要】

まず、市民講座の内容を決定するにあたり、コロナ禍における市民をとりまく状況について考えた。我々は日常の診療を通じて、コロナ禍で市民の運動する機会が失われていっていることを感じていた。それは、平時であれば高齢者の運動の場となっている、ジムなどのスポーツ施設、体操教室等がコロナの影響で閉鎖、あるいは人数制限などの規模縮小を強いられていること、また感染を恐れて高齢者自身が行かなくなってしまっていること、外出すら躊躇していることなどによるものである。そのような背景を考慮し、市民が「自宅でできる、明日から取り入れられる簡単な」運動、そして栄養について企画することにした。内容を決定し、演者に依頼、日時を決定した。事前に①兵庫骨を守る会会員、②地域での骨粗しょう症専門外来などを立ち上げている病院、クリニックあるいは、骨粗鬆症学会認定医・マネージャーへ、郵送で市民講座のチラシ（図1参照）を配布し、幅広い集客を行なった。
内容は下記で実施した。

令和3年度 NPO法人　兵庫骨を守る会　市民講座
テーマ：「コロナに負けていませんか！！運動のススメ」
日時：2021年10月30日(土) 15:00～16:35、Zoomで開催
基調講演「骨粗しょう症と運動療法-運動って効果あるの？-」
神戸大学医学部附属病院　整形外科 特命助教　西本 華子
特別講演「骨は若返る！～骨密度アップ体操と栄養のお話を中心に～」
信州大学医学部　運動機能学教室　准教授　中村 幸男



（図１　市民講座チラシ）

【活動報告】

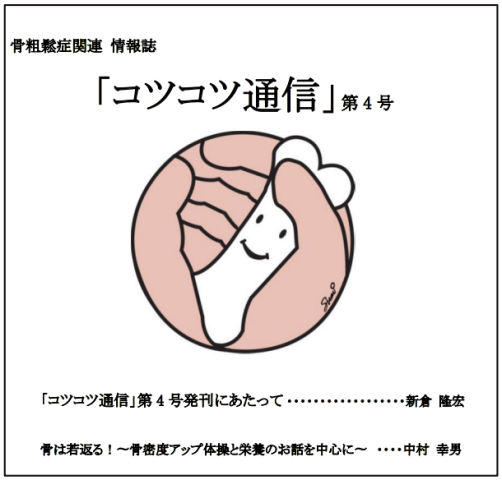
当日は三宮松岡ビルの会議室を借り、ソーシャルディスタンスを保ち、参加者全員マスク着用で開催した。Web の不備や電話に対応する係 2 名、Zoom の操作、タイムキーパー、アナウンス係各 1 名、座長 1 名、演者 1 名が当日会議室に集合した。中村先生には、リモートで参加いただいた。1 時間 35 分の開催時間中、Zoom への参加人数は 60 名であり、非常に多くの方々に視聴いただくことができた。後日寄せられた感想によると、西本による運動療法、中村先生による骨粗しょう症に有効な栄養の話、日常に取り入れることの出来る運動の話は、市民および地域の医療従事者にとって、目新しく感じられ、明日から活かせる知識として非常に好評であった。我々の意図した通りの反応が得られた。

（当日の写真）

a.　左 Web 電話問い合わせ対応係、正面 座長演者、右 Zoom 対応係等
b.　モニター利用しての最終確認中
c.　無事に講演が終了し笑顔での 1 枚（左座長、右西本）

チラシ配布時より、①の会員より Web の視聴はしにくいという意見も聞かれた。その意見を踏まえ、兵庫骨を守る会会報「コツコツ通信」第 4 号（図 2 参照）に、特別講演の概要を中村先生からご寄稿いただき掲載し、郵送で配布した。

今回の Web での骨粗しょう症教室（市民講座）を通じて、広く市民へ、また医療従事者を通じて患者へ、骨粗しょう症における栄養・運動の重要性が周知されたと思われる。また、今回の助成金により、途絶えていた市民講座の活動を再開させることが出来た。今大人数での対面の講演会を開催するのは非常に難しく、開催されたとしても、開催自体にかつての比ではないコストと手間がかかる。兵庫骨を守る会の活動は、会員からの会費および寄付金で成立している。今回の助成金を有効活用することで、Web 市民講座の開催が実現できた。


骨粗鬆症関連 情報誌

「コツコツ通信」第 4 号

「コツコツ通信」第 4 号発刊にあたって ……新倉 隆宏

骨は若返る！～骨密度アップ体操と栄養のお話を中心に～ ……中村 幸男

（図 2　会報「コツコツ通信」）

【最後に】

2020 年以降、兵庫骨を守る会としてのメイン活動である市民講座がコロナ禍で開催できない状況に陥り、兵庫骨を守る会の主軸である「地域住民との触れ合い」が途絶えかけていた。その状況で助成金を頂き、市民講座開催への道筋が見えた。そして、現在、市民が陥っている「運動不足」と言う問題に着目し、テーマを決定し、市民と知識を共有することが出来た。当初、高齢の市民相手に Web では難しいのではないかという声も聞かれたが、問題を一つ一つ解決し、参加人数 60 人もの市民講座を開催するに至った。今後も、状況に応じて対面あるいは Web の方式を選択し、地域住民との触れ合いの場である、市民講座を確実に継続していきたい。

兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした
医療系人材育成促進事業（継続事業）

医学研究科　特命教授　石田　達郎

I.　背景・目的

我国では、少子高齢化と人口減少によって特に地方の疲弊が著しく、産業の衰退と相まって医療などの社会的基盤の整備維持が困難となりつつある。特に、医師不足・偏在による医療崩壊は地域社会の深刻な問題となっている。兵庫県では多彩な医師不足対策が講じられているものの抜本的な解決にはなっていない。医師や医療職の地域への定着には、地元出身者が医師・医療職になるのが最も自然で理想的であるが、医療系学部入学者は都市部の進学校卒業生が多く、医療系の教育コンテンツの利用も地方の公立高校生にとってはハードルが高く、結果として最初から医療系学部が視野にない者も多い。

医師不足地域の県立高校では、地域の医療を支える人材を育成することを目的として「医療系人材養成プログラム」が実施されている。地元の医療現場を訪れ、講演や見学を通して業務に触れるとともに、倫理観、コミュニケーション能力などを学び、医療系職種を目指す若者を奨励することを目指している。神戸大学は、兵庫県教育委員会と協定書を交わしてこのプログラムと連携する形で「兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業」を行うこととなった。令和元年度に先行事業を実施したところ、関係者に好評で成果が得られたことから、令和２年度より正式事業を開始した。高校生が医学部や同附属病院の医療現場や研究室などを見学・体験することで医療・医学に対する興味と関心を喚起し、目的意識を持って医療系職種を目指す人材を育成するための諸活動を行なった。

II. 事業成果

本年度は、令和元年度の先行事業を発展させ、医療過疎地域の県立高校の合同プログラムと連携して以下の活動を行なった。

1.　但馬地域での活動（兵庫県立豊岡高校）

- 開講式・オリエンテーション（令和３年５月 19 日）
  医療職の魅力や医学研究・教育の実際を紹介するとともに、個々の高校生に「メタボとフレイル」に関する探求テーマを与え、調査学習結果をレポートとして提出させた。
  - ✧　兵庫県病院局長および公立豊岡病院組合事業管理者・講演「地域医療」
  - ✧　神戸大学 石田達郎特命教授・講演「メタボとフレイルを考える」
  - ✧　前期レポート提示・説明　「メタボとフレイルがなぜよくないのかを調べ、その予防のために何ができるか」
- 医療系セミナー（令和３年 10 月１日）
  - ✧　神戸大学（医）　高橋悠大学院生による講演とキャリア相談会
- 医療系ディベート（令和４年３月９日）→ 内容は 4.参照
- 閉講式　（令和４年３月 22 日）

2.　淡路地域での活動（兵庫県立洲本高校）

- 医療系ディベート（洲本高校；令和３年 10 月 12 日）→ 内容は 4.参照
- 医療系講演会（洲本高校；令和４年３月 17 日）
- ２年生探究活動発表会および理系生徒進路別講演会（令和４年３月 17 日）
  医療系職種の魅力や医学研究・教育の実際を紹介するとともに、個々の高校生が調査学習した結果を評価した。
- 運営指導委員会（令和４年３月 17 日）

3.　神戸大学医学部サイエンスツアー

医師不足地域の県立高校より選抜された生徒を神戸大学医学部に受け入れ、一般の医療機関では体験できないような先端医療、医学教育・研究などを体験させる企画であった。

1）医学部の講義・実習の現場、解剖学、病理学、法医学教室の教育・研究現場の見学

2）臨床技能教育を体験するために、シミュレーターを用いて診察・検査手技の体得

3）内科研究室で、培養細胞を用いた細胞生理学実験や血液生化学測定などの体験

しかし、コロナ禍による受け入れ制限のため度重なる延期を余儀なくされ（本報告書作成時点では未実施で)、引き続き春休みなどに（４月以降を含めて）実施機会を検討中である。

4.　医療系ディベート（豊岡高校および洲本高校）

コロナ禍によるサイエンスツアー延期の代替企画として行った。

1）テーマを提示

- 「コロナワクチンを接種すべきか、すべきでないか」

2）生徒による調査と準備

- 否定側 vs.肯定側、ジャッジ、司会に分かれ、それぞれが学習を重ねる

3）ティベート本番（保護者も聴講）

- 複数チームによる対抗戦
- 肯定側立論→否定側質疑→否定側立論→肯定側質疑→否定側反駁→肯定側反駁→否定側最終弁論→肯定側最終弁論

4）判定（生徒ジャッジによる）

5）講評と総括（神戸大学教員）

III.　総括と今後の展望

本年度も、コロナウイルス感染拡大の影響で事業を縮小・変更せざるをえず、とくに事業の目玉であるサイエンスツアーは未だ実施機会を検討中である（春休みなど)。しかし、代替企画として行った医療系ディベートは、参加した高校生および学校からの反応は極めて良好であった。

一般的に見学や実習は学生にとって見栄えがするものの、結果的には物見遊山的な効果しか残らないという問題もある。しかし、今回行った医療系ディベートでは、テーマについて個々の生徒が自分なりに学習し問題点を整理して相手と討論するという連続した思考過程が必要であり、実際に議論は白熱した。生徒にとっては長期にわたって知識や論点および印象が記憶に残り、好奇心や思考力を惹起できたという点では見学・実習と比べて遜色ない教育的効果があった。結果的には本事業は今年度も参加者と関係者から高い評価を得た上に、医師・医療系職種を目指す高校生の裾野の拡大に貢献した。

医療は地域住民が健康で文化的な生活を送るために必須であるのみならず、地元に多くの雇用と住民の定着をもたらす経済的効果もある。本事業は、兵庫県（教育委員会・病院局）と協定を締結して連携の下に行われており、県内の地域振興に貢献するのみならず、本学が地元国立大学として地域社会貢献とイメージアップに繋がると期待される。

今後もコロナ感染状況に臨機応変に対応し、オンラインコンテンツや現地での活動を行う予定である。

「空襲・戦災資料」をいかにアーカイブし、市民に還元するか、をめぐる試み

国際文化学研究科　教授　長　志珠絵

本事業の目的

複数年度に及ぶ「地域連携事業」採択での成果と課題をふまえ、神戸（兵庫県を含め）における「戦災アーカイブコレクション」の刊行および特に市民に向けての歴史展示の必要性を鑑み、そのための基礎資料を整えるための、資料整理→目録作成→行政への展示案・構想の提案・共有→地域の平和教育・次世代継承の試みを歴史文化資源として活用　という一連の流れを進めている。

・これまでの成果　2018 年度『神戸から・神戸へのてがみー疎開児童と家族の 1945 年―』（A 4 冊子、80 頁版）、2019 年度『記憶をつづるー＜神戸大空襲体験記＞を次代にー』（A 4 冊子、110 頁版）を作成、2020 年度『常設展示案―空襲下の神戸―兵庫図書館戦災記念資料室からー』（A 4 冊子、65 頁版、カラー印刷あり）兵庫県内をはじめ主な公共図書館に寄贈した。このノウハウを生かし、引き続き冊子作成をめざす。

今年度の主な取り組みとその成果

兵庫県下の記録として特に「日記」に注目し、神戸を中心に、兵庫県下の空襲日記として、展示の基礎となる作業をめざしー①未刊行の神戸空襲日記の翻刻　②刊行されているが一般的に知られていない空襲時の日記の抜粋　③これらをよりよく理解するための表　地図　解説・紹介―などの作業を行った。

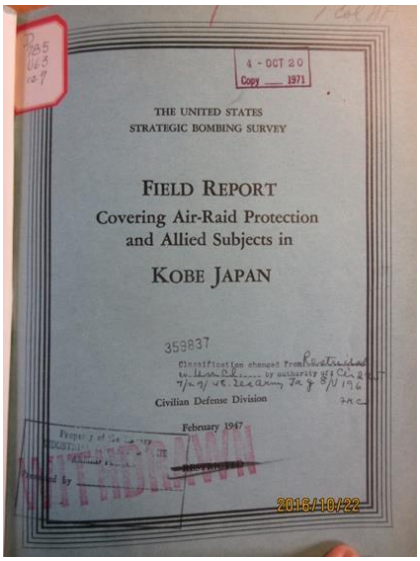
1）　上記を　2021 年度『空襲下の神戸―日々の記録・空襲日誌からー』（A 4 冊子、110 頁版、　カラー印刷あり）として冊子化した。前年度までと同様に、兵庫県及び神戸市内ほか主な国公立図書館に寄贈予定である。なお、冊子が 3 冊目となった前年度段階ですでに大学宛に問い合わせが続くなど、反響があり、今回は部数を 30%増刷した。

2）　1）2）の資料収集に際し、神戸市文書館および神戸大学文書室、神戸市行財政課等との情報交換、協力を仰いだ。また夏期神戸市中央図書館平和展示について情報提供した。

3）　代表者は、この主題をめぐって学会分科会でのパネル招請を受け、研究報告を行った。

日本平和学会 2021 年度秋季研究大会「戦争と空爆問題分科会」2021 年 11 月 7 日

テーマ＜日独における空爆の記憶と記録＞　報告　長志珠絵「空襲の記憶・記録と＜戦災資料＞



↓ 報告集冊子ページ割

通し番号	ページ数	内容	用紙	
1		表紙１	レザック	
2		表紙２	レザック	
3		口絵（写真）		
4		口絵（写真）		
5		中表紙		
6	1	裏白紙		
7	2	目次		
8	3	裏白紙		
9	4	解説1		
10	5	解説2		
11	6	解説3		3
12	7	兵庫県内空襲の概要1		
13	8	兵庫県内空襲の概要2		
14	9	兵庫県内空襲の概要3		3
15	10	日記上田　表紙１		
16	11	日記上田　表紙２		
17	12	上田日記　1月	4	
21	16	上田日記　2月	3	
24	19	上田日記　3月	3	
27	22	上田日記4月	3	
30	25	上田日記5月	5	
35	30	上田日記6月	10	
45	40	上田日記7月	9	
54	49	上田日記8月	5	44
59	54	女学生　谷口弥生日記	縦（裏面）から34	
		女学生　谷口弥生日記表	2	36
95	90	兵庫師範日記1～19	縦（裏面）から19	
114	109	御影　図	1	
		奥付		

↓翻刻日記の一部

四月

四月三〇日（月）晴後曇　帰宅十二時

今日は久し振りに学校へ行く。何だか夢のやうだ。学校には一年生がたくさん入って来ている。もう二年生だと今更思つてみると嬉しいやうな不思議なような気持ちがする。仲良しの田端さんともとうとう組が別れてしまつた。今日は作業であつた。私は西洋作法室のお掃除であつた。なつかしい県二へ帰つて来たのだと思ふとお掃除にも一人でに力が入る。お掃除のすんでから、福光先生のお指図で事務補導所卒業式の式場を作つた。帰りは三組の宇佐美さんと一緒に帰つた。帰宅後伯父さんのお使ひで菅原通まで行つた。家が中々わからずあつちで尋ね、こつちで尋ね、本当に困つてしまつた。夜はどんより曇つていた。

五月

五月一日（火）雨　帰宅三時半

目が覚める。何だかうすら暗いと思つて起きてみるとびりびりと雨が降つている。傘がないのでとても不便である。朝御飯の時もそはそはして落着かず、外ばかりに目をとられる。止んだ時を見はからつてあわて学校へ行つた。今日はまだ早かつたので一人しかいらっしゃつてなかった。一時間目は家事で水について習つた。そうして蛙の卵を取つて来て育てよく観察するやうにおつしゃつた。お習字の道具は何も持つていつてなかつたので、先生に筆を貸していただきお手本を書いていただいた。又ノート三冊と頭布と鉛筆とペンをいただいた。皆様のお心が本当に有難いと思った。

（樋口）・担任教員による日記の検印

五月二日（水）雨　帰宅四時十分

お天気になるやうに聞いていたのに今日も又雨降りだ。一時間目の文法は否定の助動詞を習つた。二時間目の地理のまだ始まらない中に警戒警報が発令された。直ぐ地下室に入つたけれども敵機は通らずしばらくして解除になった。裁縫の時間は手拭い袋を縫つた。早々出来てしまつたのですることがなくて困つた。数学は平行と相似について習つた。私はこの先生にお習ひしたのは初めてである。六時間目の修練は切り上げとなつた。今日はふだん草と菊菜の収穫で、後でみんなに配給していただいた。帰りは二組の三谷さんと一緒に帰つた。三谷さんのお家とこんなに近いとはちつとも知らなかつた。明日から誘つていただくことにした。帰宅後、市民病院までお使ひに行つた。

五月三日（木）曇後晴　帰宅五時

今日は朝三谷さんに誘つていただいた。一人で淋しく思つていたところへよいお連れが出来て本当に嬉しい。一時間目は武道であつた。道場磨きがいけなかつたので先生から御注意を受けた。先生は此の間、豊岡高女へいらっしゃつたさうだが、生徒の態度がとてもりつぱであつたとおつしゃつた。私達もよい所はよく見習つて、負けないやうにしなければならない。園芸の時間は今日はふだん草の収穫であつた。昨日の雨で畠の足場が悪く、とても取た。お習字の道具は何も持つていつてなかつたので、先生に筆を

小学校における ICT を活用した新たな避難訓練方式の実証的検証

工学研究科　寺田努、大西鮎美

目的

本事業は、神戸市灘区に 4 月新設の神戸市立灘の浜小学校と連携し、情報技術を活用した新たな避難訓練方法の確立を目指して実証的な実験を行うことが目的である。具体的には、従来の避難訓練で問題であった(1)自分で考えることなく指定された経路を先生に続いて歩くだけの避難訓練、(2)安全に行動できたかどうかなどが定量的に確認できないことによる振り返りのできなさ、の 2 点を解消するために、「突発的な避難訓練開始」「子供達自身が避難経路や避難方法を相談して考案」「ウェアラブルカメラや心拍センサを用いることによる子供達の行動の正確な記録」「短時間でのデータ分析による、当日中のエビデンスベースの振り返り授業」といったこれまでにない効果的かつ実践的な避難訓練を行う枠組みを提案し、それが子供達の防災意識にどう働くかを検証する。

実践内容と結果

実践では、事前指導として児童らに防災の基礎知識を学ばせたのち、児童主体の避難訓練を特別活動の時間に実施し、事後に ICT 機器の記録を児童らに見せつつ避難行動、避難経路が適切に選べたかを振り返った。対象は神戸市立灘の浜小学校 4 年生である。

図１　提案した実践的避難訓練

避難訓練では、班ごとに 1 名ウェアラブルカメラと心拍センサを身につけ、避難経路の決定から避難の仕方まで子供達自身が判断し、避難した。事後指導では、授業開始時にはほとんどの児童が自らの行動や選んだ経路を「適切」と自己評価したが、ICT 機器の映像を見た児童らは、「うまく避難できたと思っていたけど実際記録を見てみたらできていなかった」「焦って頭で考えていた行動ができていなかった」といったことに気づいた。これらを通し、ICT 機器が避難訓練の振り返りに有効である可能性を示した。

事業の効果

神戸は、阪神大震災の被災地であることもあり、防災関連の取組みは多彩である。一方で、子供達への意識付けや経験獲得にとって重要であるはずの避難訓練に関しては、単なる教室からグラウンドへの集団移動に留まることが多く、防災意識の獲得に関して有効に働いていなかった。本研究では、実証実験を通し、避難経路の決定から避難の仕方まで子供達の判断で行わせる新たな授業モデルを示した。なお、この取組みは新聞にも取り上げられた(2021 年 11 月 20 日朝日新聞に掲載)。

東北の震災では多くの命が失われたが、避難行動が適切であれば助かった命もあったといわれている。このような取組みをさきがけて行い、その成果を国内外に広めることで今後起こりうる災害に対して高い意識をもつ子供達を育成する仕組みを確立することは極めて重要であり、その取組みを神戸で先導して行ったことには価値がある。

本取組みは工学系部局による小学校との地域連携のモデルケースとなると考える。

今後の展望

本実践では「突発的な避難訓練開始」「子供達自身が避難経路や避難方法を相談して考案」「ウェアラブルカメラや心拍センサを用いることによる子供達の行動の正確な記録」「短時間でのデータ分析による、当日中のエビデンスベースの振り返り授業」といったこれまでにない挑戦的な避難訓練のモデルを実施し、その有効性を示したが、同様の実践を様々な学年、学校の児童を対象に行うことで、この手法の有効性についての議論が深まると考えている。この実証実験で得られたデータのより詳細な分析を通して、情報技術を活用した新たな避難訓練方法の確立を目指す。さらに、今回築いた灘の浜小学校との協力関係や実績を生かし、今後も神戸市の小学生の授業における効果的な ICT の活用方法を検討していきたい。

有野台団地等　再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻　准教授　栗山尚子、助手　後藤　沙羅

■背景と目的：

人口減少社会を迎え、空き地・空き家問題は全国的な課題である。特に居住者の急速な高齢化や施設の老朽化などにより、活力を失いつつ初期の郊外住宅団地において、インフラやウワモノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の活用、大学の教育・研究の機会の場の創出にとっても極めて有用である。本プロジェクトは、（一財）神戸すまいまちづくり公社と連携し、高経年住宅団地の再生・活用に関する実践を通して、団地再生にむけての有効な方策を見出すための知見を得ることが目的である。2021 年度は、神戸市北区有野台団地での外部空間リニューアルプランの実現と唐櫃台団地での空き家に関する基礎調査を行なった。

■唐櫃台団地での空き家に関する基礎調査：

唐櫃台１丁目・２丁目を調査対象地とし、2021 年 10 月 8 日、11 日、12 月 9 日に外観の目視による空き家調査を実施した。調査対象の戸建て住宅数は 832 件で、空き家率は 6.5%であった。全国の空き家率の 13.6%より低い。空き家の分布について考察すると、接道条件の悪い箇所で空き家が多い傾向を得た。駅に近いと空き家が減る、駅から遠いと空き家が増加するといった空き家の立地の傾向はみられず、戸建て住宅の建替えがある程度進んでいることを確認できた。

■有野台団地での外部空間リニューアルプランの実現：

2020 年度に栗山研大学院生６名が有野台団地の公社住宅の外部空間の現地調査を実施し、外部空間の課題解決のために、「ひろがる道からうまれる居場所」というテーマで、外部空間の４か所のリニューアルプランを提案した（表１）。2021 年度に、そのプランを団地の住民へ説明したうえで、４つのプランのうちの１つである集会所周りの外部空間の案（図１）をベースに、リニューアル工事が実施された。公社での打合せ、団地の現場打合せを経て、外構工事のうちインターロッキングブロックの舗装とソーホース（車止め）の組立てと塗装に学生が参画した（表２・写真１）。その後 2022 年３月に外部空間が完成した（写真２）。

表 1. 2020 年度有野台団地外部空間リニューアルプランの概要

No.1　課題解説とコンセプト提案 コンセプト『ひろがる道からうまれる居場所』 デザイン指針「人が集い、憩う空間に自然のぬくもりを与える」
No.2　団地のエントランス／大石祥子（M１）
No.3　団地中央部の通路空間／北村祐輝・楠橋請ノ助（M1）
No.4　団地の歩行者通路空間／鈴木滉一(M1)
◎No.5　団地の集会所周りの外部空間／田中駿介・藤井郷(M1)

◎2021 年度に実現された案。　学生の学年は、提案当時の学年。

表 2. 2021 年度有野台団地外部空間リニューアルスケジュールと参加人数

日程	作業	学生参加人数
5/25	外部空間リニューアルプランについての住民説明会（Zoom）	5
7/2	公社での打合せ	3
7/20	現場確認	3
11/8	インターロッキングブロック敷設。 ソーホースの組立て。	6
11/10	インターロッキングブロック敷設。 ソーホースの塗装。	12

写真１．作業風景　（左・ブロック敷設前に地面をならす、中央・ブロックを敷設、右・組み立てたソーホース）

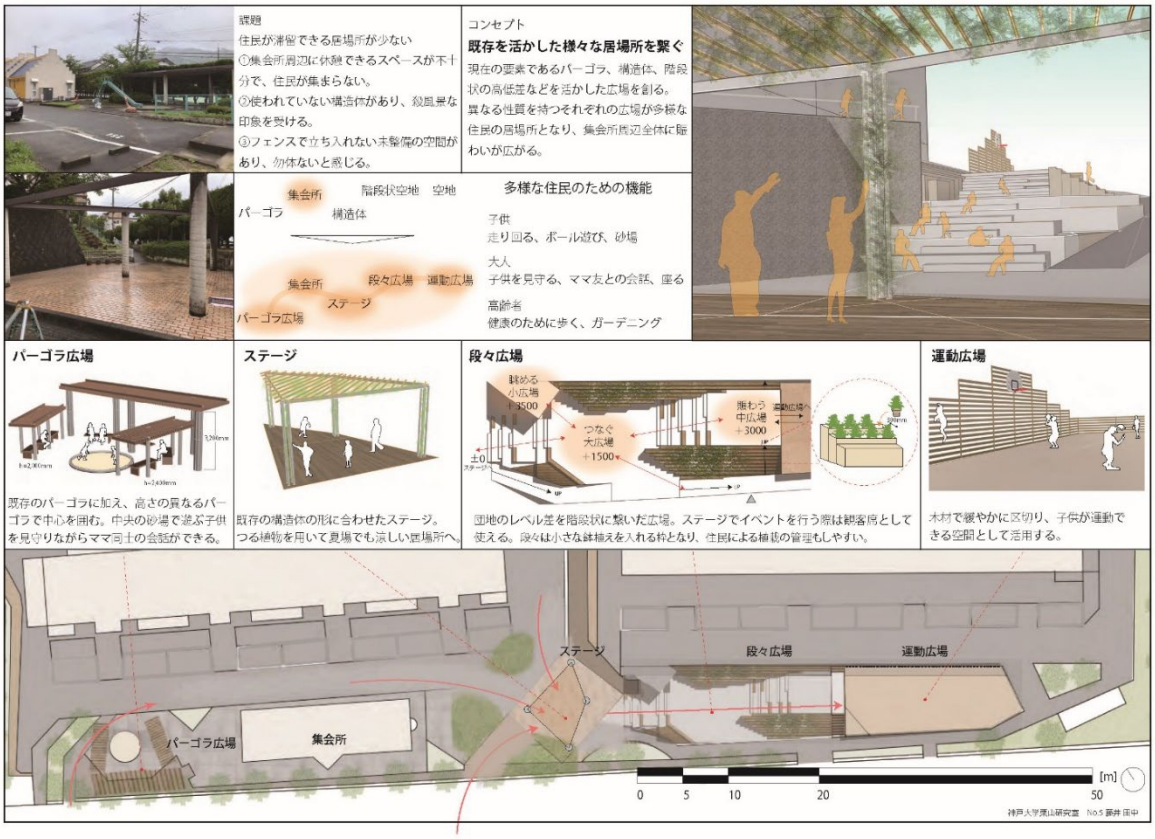


図１．有野台団地集会所周りの外部空間のリニューアルプラン

写真２．完成した外部空間（左・パーゴラ広場、中央・集会所北側通路、右・ステージと階段広場）

■今後の展望：

2020、2021 年度とコロナの影響を受けて、地域の皆さんと一緒に取り組める活動ができなかったのが残念であった。2022 年度は、少しでも地域の方々と一緒に活動を行ないたい。

有野台団地では、４月以降新しくなった外部空間が使われ始める予定である。イベントの実施、日常の利用など、観察調査を実施することで、外部空間の利用が団地の活性化に寄与する実態と効果に関する研究に取り組める可能性がある。唐櫃台団地では、空き家が長期間の空き家なのか一時的な空き家なのかによって、空き家の活用に向けたアプローチが異なると考えられる。公社と打ち合わせを行ない、今年度の調査データの活用について検討する予定である。

次年度以降も、団地の再生に向けて、神戸すまいまちづくり公社と連携し、実践的な活動に取り組み、その活動の効果と課題を明らかにしていきたい。

プロジェクト福良　活動報告

令和３年度学生地域アクションプラン　神戸大学工学部建築学科 3回 加藤千悠

1.　はじめに

プロジェクト福良は「福良をもっと知ってほしい、もっと元気にしたい」という思いのもと活動している神戸大学建築学科の学生による団体である。活動の拠点である福良は港町として知られ、観光スポットとなっているが、古民家の立ち並ぶエリアは閑散としている。そこで私たちは学生という立場で地域の方の声を拾い、まちづくりに参加し、また福良の魅力を発信することで、福良のまち全体に再び活気を吹き込むことを目標として活動を続けている。

2.　活動報告

今年度の具体的な活動として、南あわじ市が主体となって進めているまちづくりプロジェクト「まちなか水族館ギョギョタウン」に関わった。このプロジェクトは古民家を利用した小さな水族館を拠点とし、福良のまち全体をギョギョタウン化し、賑わいを広げることを目的としている。今年度は主に古民家の改修、デザインの提案を行った。私たちが現地で行った活動の様子を以下のように記す。

〇9 月

水族館として利用する古民家の改修工事が本格的に始まり、水槽を置くメインの場所の土間にコンクリートを打設するために、土を掘削し、砕石を敷き詰める作業を行なった。初めて行う作業だったため技術的に困難な部分があったが、福良に事務所を持つ長浜工務店さんによる指導のもと予定通り作業を行うことができた。コンクリートの打設作業は長浜工務店さんが行った。コンクリートを打設したことで、凹凸のあった地面が平らになり、また水はけが良くなり、水族館スペースが快適になった。また水族館のレイアウト、飲食スペースや外観の改修デザインについて地元の方と話し合うワークショップを行った。地元の方が持つ昔ながらの福良のイメージをヒアリングしたことで、福良本来の魅力に気づくことができ、それをデザインに反映させる方向で話しがまとまった。

〇10 月

まちなか水族館ギョギョタウンを計画する上で参考になる資料を集めるために、南あわじ市市民協働課の方に同行していただき、北淡路歴史民俗資料館、チロリン村、慶野松原荘を見学した。福良の昔のまちや漁業の様子を知ることができ、昔の風景を想起させるデザインの提案を行った。

〇12 月

古民家の飲食スペースの床の改修を行った。もともとあった畳を剥がし、土台の上に新たに根太を配置し、その上にフローリングを貼った。畳の状態が悪かったため清潔感に欠ける空間であったが、フローリング貼りにしたことで快適な空間となった。このスペースでたい焼きを販売することが決まっている。またバルコニーの手すりのペンキ塗りを行った。まず錆を落とし、防錆剤を手すりに塗布し、ペンキで仕上げた。また古民家の寸法計測を行い、具体的なデザインの検討を行うために平面図を作成した。

〇1 月

古民家のトイレの改修デザインを考案した。壁棚やトイレットペーパーホルダーの配置場所の検討、洗面ボールの選定を行った。12 月に計測した寸法をもとに模型(1:10)を制作した。改修工事は来年度以降に行う予定である。

〇2 月

古民家の飲食スペースの壁の改修を行った。パテを使ってボロボロになっていた部分を補修し、壁全体に白いクロスを貼ったことで部屋全体が明るい空間になった。地域の方、観光客双方にとって憩いの場となる飲食スペースのイメージに近づいていると実感した。

私たちは福良で活動する中で、地域の方とコミュニケーションを取ることの大切さに気がついた。依頼された仕事をボランティアとして単にこなすのではなく、地域に求められていることを汲み取り、それを反映させ実行してくことに学生という立場で地域の活性化に携わる意義があると感じた。今年度はコロナ禍のため、毎年行われていた伝統行事である春祭りや夏祭りは中止となり、地域の方と触れ合う機会が少なかった。来年度以降に行事が開催された時には、積極的に参加し、地域に根付いている昔ながらの活気を肌で感じたい。

３．おわりに

今年度は大きく分けて２つの進展があった。１つ目は、ここ数年で薄れていた福良の方とプロジェクト福良との関係性の再構築である。2019 年度に一旦１つのプロジェクトが完結し、その後活動のメインとなるような大きなプロジェクトは企画されていなかった。2020 年の 12 月から体制を整え直し、南あわじ市市民協働課の方とこまめに連絡を取るように心がけ、2021 年の 2 月頃に「まちなか水族館ギョギョタウン」プロジェクトに参加することが決まった。熱意をもって地域に積極的に関わっていくことで、信頼関係を築くことができ、まちの活性化に携わるきっかけを得ることができた。２つ目は、古民家の改修計画が本格化し、施工の手伝いを任せられるようになったことである。プロジェクトに参加することが決定した当初は、建築学生という立場でソフト面からプロジェクトの改善に携わる予定であったが、計画が進む中で福良の方の信頼を得ることができ、施工というハード面においても関わることになった。

以上のように進展はあったが、このプロジェクトを通して福良に活気を取り戻すという意味では、古民家の改修に携わるだけでは不十分であると感じた。古民家を拠点として福良のまち全体を活性化するために、地域の方とより積極的にコミュニケーションをとり、私たちの活動を発信し、活動の幅を広げていきたいと考えている。

市民と天然記念物をつなぐイベント・観察会の実施

令和３年度学生地域アクションプラン　神戸大学保全生態学研究会

【発足の経緯】

近年、都市林は人間の生活域の拡大によって小面積化し、また外来の病害虫による被害、外来植物の繁茂など様々な問題が発生している。本団体は、都市住民に恩恵を与える都市林が抱える様々な問題を解決することを目指し、都市林の生態系を調査し、科学的データに基づいた管理計画を行政に提案するとともに、都市林を身近な自然として活用することを目指して、2005 年に発足した。

【活動内容】

都市において人と緑が共生するためには、枝の越境や落下、災害による倒木などの危険を回避するため、樹木の剪定や伐採の必要性が生じる。社寺林など文化財指定された都市緑地においては、管理施業と生態系保全、住民の理解をどのように実現するかが、重要な課題である。本活動では、学生が学術調査にもとづいた知見を管理・所有者に提供するとともに、市民との仲介役として自然観察会などの啓発活動を実施した。

森林保全・管理計画の立案と検証

学術調査および管理施業（2021. 6-12 月）

今年度は、県や市の天然記念物に指定されている社寺林や樹木をより多くの市民に知ってもらい、人間社会と自然の共存を可能にすることを目的として、西宮市の公智神社、日野神社、西宮神社社叢において行った学術的な成果をもとに、生物多様性と市民生活を両立させるゾーニング計画を立案した。県の天然記念物に指定されている西宮神社社叢（えびすの森）では提案した保全・管理計画を実施し、その効果を検証した。

学生ボランティアによる外来種の駆除と林内清掃活動(2021.11 月西宮神社社叢)

えびすの森において 2005 年から約 5 年ごとに実施してきた植生調査のデータをもとに、森林を①植樹を行う多様性促進ゾーン、②周辺住民と共存を目指すバッファーゾーン、③社叢林の多様性を保護する保全ゾーン、の 3 つに区分けした。それぞれの施業による影響を Shannon - Wiener の多様度指数を用いて評価した結果、社叢西側の壁から 3m 以内をバッファーゾーンとすることで、照葉樹林構成種の減少を抑えつつ、林縁に主に分布する外来種を効果的に除去できることがわかった。また、多様性促進ゾーンでは照葉樹林構成種を 4 種、計 12 本植栽した結果、バッファーゾーンの設置により減少した多様度指数を補填できた。以上の成果より、西宮神社社叢林におけるゾーニング管理の有効性が示された。今後も学術調査を継続し、植生の動態を注視しながら長期的かつ持続可能な保全・管理手法について、所有者および行政と検討を続ける。

天然記念物に関する啓もう活動

新型コロナウィルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出により、企画したイベントなどが中止となるなか、11 月にはえびすの森において、学生ボランティアによる森林観察・保全活動を実施した。感染対策のため規模を縮小し、人数を制限して実施した。学生はえびすの森の植生や天然記念物に指定された経緯などについて学び、クスノキの巨木にロープで登る野外体験をした。また、外来種（シュロ）の駆除や林内清掃作業を、本団体の学生とともに行った。

連携した団体：
西宮市教育委員会、西宮市郷土資料館、ひょうご環境創造協会、神戸市建設局、神戸市環境局

【今後の展望】
今後はえびすの森のゾーニング計画を西宮市文化財保護審議会に提出し、天然記念物の保護と市民生活を両立する長期的な保全・管理計画としての策定を目指す。また、来年度は西宮市の天然記念物を紹介し、市民とともにめぐる公開シンポジウムも計画中である。

第II章

地域連携推進本部・研究科地域連携センター報告

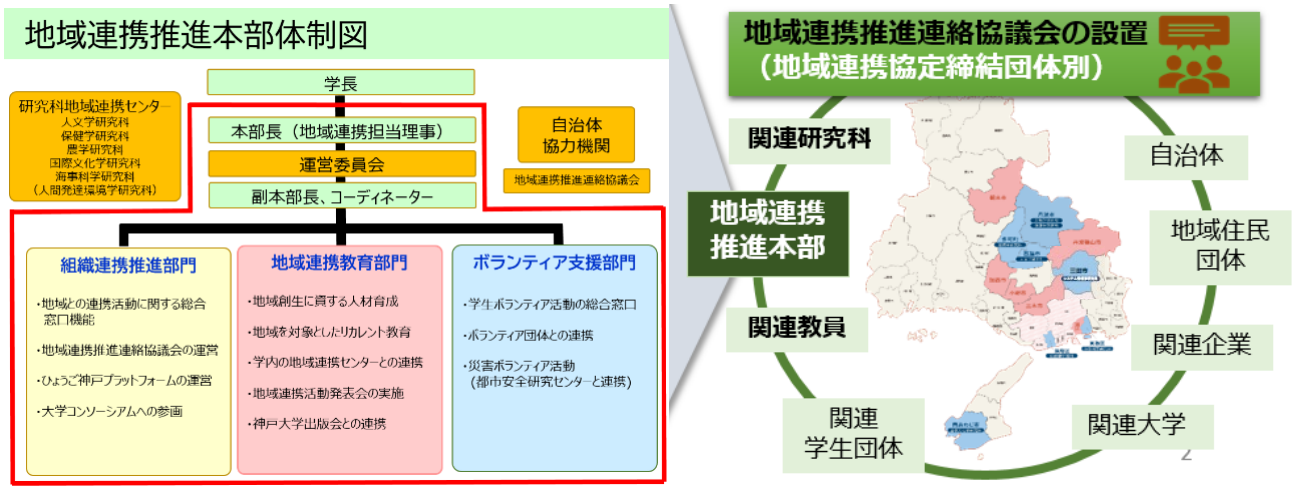
地域連携推進本部　令和３年度活動報告

１.今年度の活動概要

人口減少や少子高齢化が進む社会で、地域活性化への貢献が大学にも求められている。地域連携推進本部では、学内教職員や学生が、地域活性化のための活動に取り組むため、学内公募事業を実施し、新しい地域連携の芽を育てている。さらにこれまで、自治体や住民団体との連絡・調整を行い大学全体の地域連携推進を図っている。

2021 年 10 月に新設した地域連携推進本部の、組織連携推進部門・地域連携教育部門・ボランティア支援部門において、従来から継続して連携協定に基づく自治体等との連携の推進、地域連携の芽を育てるための学内公募事業の実施に加えて、自治体が行う公募型助成金や学生に対する助成金の獲得支援を行い大学全体の地域連携推進を図っている。また、活動を学内外に発表することで還元し、新たな活動の契機を見出すことで異分野共創型の地域連携への発展につなげる活動を展開している。

・地域連携を目的とした自治体、企業等との協定の締結
・自治体等からの研究助成金、学生助成金の獲得
・地域連携活動発表会の開催



2021 年度の主な具体的活動は以下のとおりである。

・㈱サンテレビジョンと映像遺産の保存活用を通した地域文化の振興、メディアを通じた地域活性化を目的とする連携協定を締結。(R3.7.2)

・自治体等との連携を進めるため、丹波篠山市との連携協議会を開催し、神戸市、灘区、東灘区、朝来市、加西市、三田市、大分県中津市、(株)ラジオ関西などとも意見交換を進め、連携を強化。

・神戸市が阪急三宮駅ビルに設置した地域の知的交流拠点である「アンカー神戸」に会員登録を行い、地域の活性化に協力。

・神戸市、兵庫県、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、神戸新聞社をメンバーとする「ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」と学内公募事業の成果発表会を合同開催し、新たな地域連携の可能性を模索。(R4.2.16)

・国際文化学研究科、海事科学研究科での地域連携センターの設置計画に対し、本部としても支援を行うことで、学内の地域連携推進体制を強化。

・全学協定を締結している加西市が建設する地域活性化施設「SORA かさい」における本学との連携についての検討。
・部局間協定を締結している東灘区、丹波市、南あわじ市との連携強化や、姫路市との連携の検討。

サンテレビジョンとの連携協定式・テレビ出演

2. 自治体等との連携事業の推進に関すること

神戸市	①神戸大学長と神戸市長との対談（R3. 9. 21） ②大学発アーバンイノベーション神戸（採択研究６件） ③KOBE 学生サポート 市内大学等応援助成（ふるさと納税で約 273 万円の寄附） ④神戸のつどい（R3. 11. 24） ⑤神戸市大学連携実務者会議（R3. 6. 11、R3. 10. 29、R4. 3. 11） ⑥KOBE スマートシティ推進コンソーシアム ⑦アンカー神戸利用開始
神戸市灘区	①大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成 ②「なだびと会議」発足 ③灘★こども塾（R3. 7. 28 打合せ） ④灘区長来学(R4. 1. 6、R4. 3. 22)
神戸市東灘区	御影 KICC(外国人や留学生が地域とのつながりを持てるようサポートする拠点)
県内自治体	丹波篠山市 連携推進協議会(R3. 12. 24)
	朝来市 生野鉱山調査研究委託についての打ち合わせ(R4. 3. 22)
	加西市 教育委員会・社会教育委員の依頼 鶉野未来課来学(R3. 12. 3)、人口増政策課来学(R4. 1. 7)
	三田市 システム情報学研究科の連携協定について
県外自治体	大分県中津市 中津市歴史博物館協議会への参加(R3. 11. 5)

３.本学における地域連携の組織的な取組への支援に関すること

①各研究科地域連携センター等が行う地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括や、今後の事業展開に関する相談、調整、事業の後方支援を行った。自治体等から当本部に寄せられる要望などに対し、各地域連携センターに繋ぎ調整することで、大学全体の地域連携を推進した。

②地域連携事業・学生地域アクションプランの公募

当本部では、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取組に対し支援を行うため、平成 19 年度より公募事業を実施している。本年度は、教員を対象とした「地域連携事業」から 8 件、学生を対象とした「学生地域アクションプラン」から 2 件を採択し、支援を行った。

地域連携事業（教職員対象）

産官学連携本部 医学研究科	神戸大学ネット・ゲーム依存対策拠点構想
経済学研究科	神戸市パイロット事業とＥＳＤ演習
医学研究科	コロナ禍における呼吸器疾患ネットワークの構築と運用
医学研究科	NPO 法人兵庫骨を守る会と共に行う Web を利用した骨粗鬆症教室
医学研究科	兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業
国際文化学研究科	「空襲・戦災資料」をいかにアーカイブし、市民に還元するか、をめぐる試み
工学研究科	小学校における ICT を活用した新たな避難訓練方式の実証的検証
工学研究科	有野台団地等　再生・活用プロジェクト

学生地域アクションプラン

プロジェクト福良	プロジェクト福良
神戸大学保全生態学研究会	市民と天然記念物をつなぐイベント・観察会の実施

③灘区「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」について、本学の教員から 1 件、学生団体から 4 件が採択された。

人間発達環境学研究科	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト
まちプロジェクト実行委員会	まちプロジェクト’21
神戸大学天文研究会	なだ星まつり
灘地域活動センター（N.A.C.）	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動
障がいのある青年の生涯学習支援会	女子会＋

4.本学における地域との連絡窓口としての連絡、調整に関すること

自治体への委員紹介、自治体事業の学内周知	①自治体委員会等への教員派遣 ・　三木市／情報公開審査会及び個人情報保護審査会／教員１名 ・　高砂市／文化財審議委員会委員／教員１名 ・　猪名川町／文化財審議委員会委員／教員１名 ②自治体等主催事業への学生派遣・学内周知等の協力 ・　神戸市／大学発アーバンイノベーション神戸 ・　神戸市／選挙啓発(兵庫県知事選) ・　神戸市／都市政策研究室の設置 ・　神戸市／ワクチン接種 ・　神戸市／ワクチンの職域接種に係るアンケート ・　神戸市／KOBE 学生地域貢献スクラム ・　神戸市／「学びへつなぐ地域型学習支援事業」のボランティア募集 ・　神戸市／令和３年度精神保健福祉従事者研修 ・　神戸市／コロナ禍で困難を抱える女性に対する相談支援事業の広報 ・　神戸市／新型コロナワクチンの効果・副反応に関するポスターの掲示 ・　神戸市／神戸のつどいのブース出展 ・　神戸市／東灘区大学生フォトコンテスト開催 ・　神戸市／LOVE･VOTE･KOBE 神戸市長選挙啓発オンラインイベント ・　神戸市／最先端 SNS マーケティングセミナー参加者募集 ・　神戸市／大学生アンケート調査 ・　神戸市／中高生のオンライン国際交流への大学生によるアシスタント募集 ・　神戸市／３都市共催　学生海洋ビジネスアイデアコンテスト ・　神戸市／令和３年度 KOBE“にさんがろく”PROJECT 参加学生募集 ・　神戸市／移住ミュージアム見学 ・　神戸市／500 Founder Academy in partnership with KOBE 参加者募集 ・　神戸市／BE KOBE 神戸の学生フードエイドプロジェクト学生 ・　神戸市／神戸市シェアハウス改修補助金 ・　神戸市／外国人材受入れ企業・法人のすまい探しサポート ・　神戸市／神戸大学校舎等の写真撮影 ・　神戸市／うつ予防セミナー ・　神戸市／モンスターラボ ・　神戸市／シニア向けスマホ教室の講師 ・　神戸市／「おやこふらっとひろば中央」の事業者を募集 ・　神戸市／留学生在籍数の調査 ・　神戸市／朝ごはん食べてる？プログラム ・　神戸市／神戸市ネットモニター新規登録キャンペーン ・　神戸市／海洋×エネルギー　ソーシャル・イノベーションセミナー ・　神戸市／大学都市 KOBE!発信プロジェクト ・　神戸市／神戸市エンジニア創出事業「Kobe Engineer's Lab」 ・　神戸市／「KOBE STARTUP AFRICA ONLINE」参加者

	・　神戸市／「こころの相談窓口」のご案内 ・　神戸市／学生向けインターンマッチングハッカソンイベント ・　神戸市／「JST SCORE 事業 Demo Day2022」の開催 ・　大学コンソーシアムひょうご神戸 　国際交流拠点推進事業「多文化多言語ワークショップ」（中国とロシアの言葉のご案内） ③自治体、企業等からの相談対応 ・　灘区／灘★こども塾の企画 ・　加西市／社会教育委員 ・　加西市／鶉野未来課地域活性化拠点施設
その他	①サンテレビジョン 　連携協定の締結式典(R3.7.2) 　人文学研究科研究会 　　震災映像アーカイブの保存・活用 ②神戸新聞「すきっぷ」との連携 ③大学コンソーシアムひょうご神戸 　2022 年度「学長就任情報」「事業委員会」について 　ひょうご神戸プラットフォーム「歴史と文化領域」シンポジウム(R4.2.5) 　大学と企業が連携したリカレント教育のあり方を考えるリカレントフォーラム 2021（R3.11.8、R4.3.18） 　賛助会員様と加盟校の懇親会 ④JPHACKS2021 提携校の登録 ⑤UR 都市機構との連携 ⑥ラジオ関西来学(R3.12.27、R4.3.18) ⑦コスモスモア来学(移転・レイアウト関係)

５．「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の事業推進に関すること

地域の元気づくり教育プログラムの継続実施

ＣＯＣ+の教育プログラムとして全学共通教育科目に新規開講した地域志向科目「ひょうご神戸学」と「地域社会形成基礎論」を、ＣＯＣ+事業終了後も継続開講するとともに、本学の地域理解に関連する教育プログラムの体系化、学内教育環境の整備をしている。

①「ひょうご神戸学」

地域で活躍できる人材、地元の兵庫・神戸において地域の担い手となる人材の育成を目的とし、兵庫・神戸地域に関する、経済・地理・歴史・戦災や災害などの基礎的知識についての講義。

②「地域社会形成基礎論」

現在、地域が直面している課題について多角的に理解し、地域社会形成の意義や、そのための取り組みについての知識を得ることを目的とした、経済・環境・福祉・歴史・法などの各分野から地域社会形成についての講義。

2021 年度の主な具体的活動は以下のとおりである。
・全学共通授業科目として第 2・第 3 クォーターで「ひょうご神戸学」「地域社会形成基礎論」（各約 400 名登録）を開講し、地域貢献のための人材育成。
・５領域（歴史と文化、自然と環境、子育て高齢化対策、安心安全な地域社会、イノベーション）ごとに刊行されたテキスト「地域づくりの基礎知識」シリーズを地域志向科目群内のコア科目において、レポート課題作成時に参照させるなど前年度よりも活用を進め、教育プログラムを継続して実施。
・「歴史と文化」領域シンポジウムとして 2022 年 2 月 5 日に「地域歴史遺産としての地場野菜－尼いもの「価値」－」を開催。
・神戸市、兵庫県、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、神戸新聞社をメンバーとする「ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」を 2022 年 2 月 16 日に開催し、地元志向教育や地元定着促進に関する意見交換・情報交換を行った。

６.リカレント教育「食農ビジネスキャリア形成プログラム」の実施

文部科学省の令和２年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施)」に、本学の申請した「食農ビジネスキャリア形成プログラム」が採択された。

本事業は、非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、円滑な就職・転職を促すことを目的としている。

本プログラムにおいては、本学地域連携推進室(現･地域連携推進本部)を中心に学内外との連携を図りながら、プログラムの開発・実施を行った。

①プログラムの目的と概要

新型コロナ感染症の拡大は、食農ビジネスにも甚大な影響を及ぼしている。とりわけ時短営業や休業を余儀なくされたフードビジネス業界では、店舗従業員の持続的な雇用が困難になるだけではなく、テイクアウトやデリバリーなど中食ニーズの急速な高まりを受け、事業構造の転換や感染症対策のためのデジタルシフトが求められている。ゆえに、業界全体を通してポストコロナの事業再構築を担う人材に対する強い雇用ニーズが存在する。

また、農業従事者の高齢化や後継者不在による恒常的な労働力不足が課題となっているアグリビジネス業界では、長年に渡って新規就農者が強く求められてきたが、昨今ではより幅広い農業・農村との関わりを前提とした農的関係人口や、スマート技術等によって農業の生産性向上を支援する人材など、これまで以上に多様な人材の関わりが求められている。

そこで、本プログラムでは、これら質・量ともに新たな人材の活躍が求められる食農ビジネス分野への就業・転職・就農を希望する人材に対して、食農ビジネスの基礎となる知識の学び直し（ラーニング）の機会を提供するとともに、連携企業での視察研修やインターンシップ、また実務家講演を通じた業界情報の取得機会（ジョブリサーチ）のほか、ワークショップやカウンセリングを通じたキャリア再考の場（キャリアサポート）を設けることで、受講者の食農分野でのキャリア形成を多面的に支援し、円滑な就職・転職等を促すことを目的として開講する。

具体的には、（ラーニング）科目では、大学教員による食農分野の基礎力を養うための講義、実務家教員による食農ビジネス業界の基礎知識や販売ノウハウなどの実践力を高める講義等を開講。（ジョブリサ

ーチ）科目では、プログラムへの協力者である経済団体・民間企業・農業法人等における視察研修や、中長期インターンシップなどを実施したが、特に採用ニーズのある企業との連携を推進し、プログラム自体が企業の採用プロセスと直結し、双方のマッチングの機会となるよう設計した。

（キャリアサポート）では、ワークショップ形式で受講者同士によるキャリアプランのディスカッションを行うとともに、各自のキャリアプランを的確にプレゼンテーションする能力を養成。また、カウンセリングを通して、受講者にとって単なる就業機会の獲得ではなく、長期的な視点に立ったキャリア再形成へとつながる支援を行った。さらに（選択）科目として、大学等で開講されている既存のプログラムとの連携を図り、受講者の要望に応じて発展的な学びを得られるような多様な学習機会を用意した。また、連携パートナーとしては、労働局・ハローワークや自治体に加え、出口と密接に関連する食品関連企業、飲食店、農業団体、農業者等を想定し、特に中途採用のニーズの強い企業との連携を積極的に行った。

②事業の推進体制

②-1 食農ビジネスキャリア形成プログラム事業実施委員会

兵庫県内の地域課題や受講者ニーズを踏まえたプログラムの開発・実施が可能となるよう、神戸大学、神戸松蔭女子学院大学（講義担当教員）、兵庫労働局や地方自治体（兵庫県・神戸市・丹波篠山市）、JA 全農兵庫・生活協同組合コープこうべや兵庫工業会などの民間企業・農業法人により構成される**「食農ビジネスキャリア形成プログラム事業実施委員会」**を設置。

委員会は、業界等の雇用動向や人材ニーズ及び地域事情等を踏まえ、プログラムの開発・実施を行うとともに、受講者数、修了率、就職率、就職・就業率、プログラム内容等事業の成果に関する成果検証を行い、他大学等の参考となるよう成果物にまとめるための検討を行った。

開催頻度

プログラム期間中に 4 回

—第 1 回：令和 3 年 7 月 30 日(金)　—第 2 回：令和 3 年 9 月 21 日(火)

—第 3 回：令和 4 年 1 月 6 日(木)　—第 4 回：令和 4 年 3 月 1 日(火)

事業実施委員会の具体的検討内容

【プログラム開発】

・新型コロナ感染症拡大に伴う食農ビジネス業界の雇用情勢の調査分析

・コロナ禍による離職者等の就労ニーズの把握と分析

・上記の分析を適切に反映した効果的なプログラムの開発

【プログラム企画運営】

・プログラムが対象とする受講生への適切な周知の方法と募集の方策

・食農分野の基盤となる知識を提供するための講座内容の精査

・講義（座学）、視察研修、インターンシップの効果的な組合せの検討

・受講生への修了証授与の可否判定

【多様な受講生に対するキャリア支援】

・適切な科目選択のためのプログラム開始前のキャリアヒアリング

・受講生のキャリア形成に直結する視察研修やインターシップへの協力

・短期的な就業機会の提供のみにとどまらない長期的なキャリアサポート

【新型コロナウイルス感染症の感染予防対策】

・対面授業と遠隔授業のそれぞれの利点を活かしたリアルとオンラインの組み合わせ

・受講生自身の体調管理の徹底（毎朝の検温等）

・対面授業の動画アーカイブとオンデマンド配信による感染リスク対策

【成果検証と公開】

・出席率、修了率、就職率、就職・就業率等の量的評価と、受講生へのアンケートによる質的評価を合わせた多角的な視点からの検証

・外部評価を踏まえた事業成果の点検

・他地域の参考となるよう本事業の成果とノウハウを示したコンテンツを公開

②-2 各機関の役割

事業責任大学の神戸大学は、プログラムの企画開発，運営実施を担う。兵庫労働局は，県内ハローワークとともに就業機会の情報提供、受講者への広報、地元企業への就業支援を行う。兵庫工業会と兵庫県・神戸市・丹波篠山市は，就業機会の情報提供・広報を行う。食農関連事業者（JA グループや生活共同組合等）は、視察研修とインターンの受入やプログラムへの講師派遣を行う。神戸松蔭女子学院大学の教員はラーニング科目の一部を担当する。

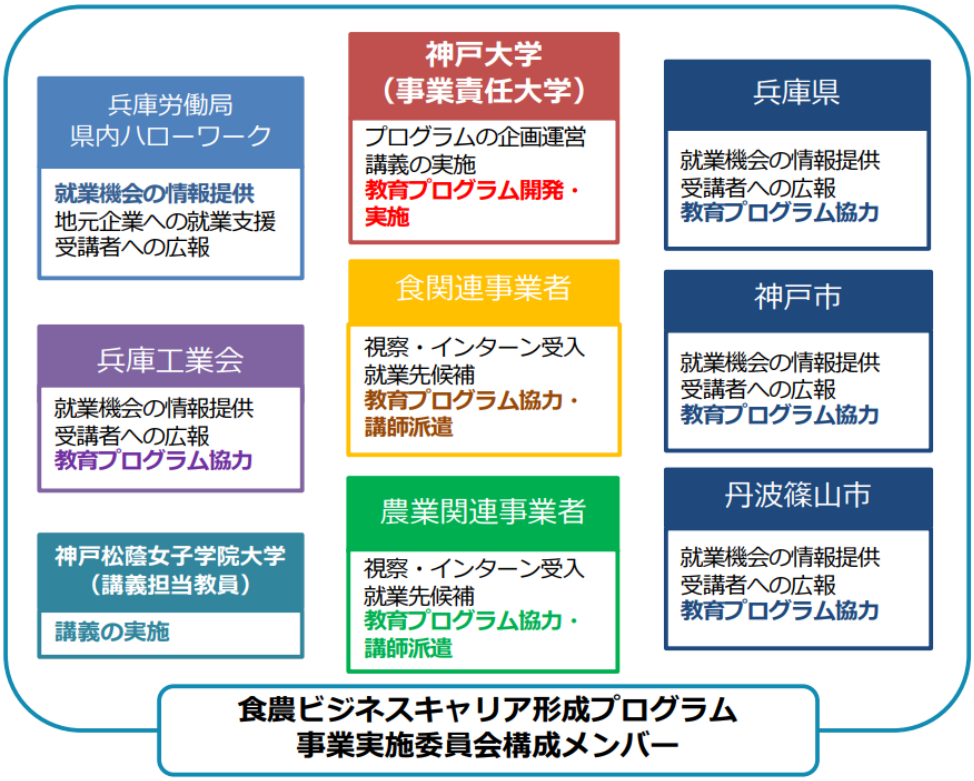


図 1-1 事業実施委員会の構成

表 1-1　事業実施委員会の構成員

	氏名	所属・職名	役割等
1	藤永勇人	兵庫労働局職業安定部訓練室 室長	就業機会の情報提供，地元企業への就業支援，受講者への広報
2	飯塚知香子	兵庫県企画県民部地域創生局 企画参事(地域創生担当)	就業機会の情報提供， 受講者への広報
3	藤岡健	神戸市企画調整局つなぐラボ 担当部長	就業機会の情報提供， 受講者への広報
4	竹見聖司	丹波篠山市企画総務部 部長	就業機会の情報提供， 受講者への広報
5	荒木俊光	兵庫工業会 常務理事・事務局長	就業機会の情報提供， 受講者への広報
6	黒田直義	生活協同組合コープこうべ 人事部　統括部長	視察研修，インターンの受入
7	延原賢郎	JA 全農兵庫 営農振興課 農業労働力支援室　室長	視察研修，インターンの受入
8	羽場洋介	（株）ワールド・ワン 取締役	視察研修，インターンの受入
9	大皿一寿	（株）ナチュラリズム 代表取締役	視察研修，インターンの受入
10	青谷実知代	神戸松蔭女子学院大学 人間科学部　准教授	講義の実施
11	田中丸治哉	神戸大学地域連携推進本部 副本部長	プログラム責任者 プログラムの企画運営
12	松下正和	神戸大学地域連携推進本部 ボランティア支援部門長・ 地域連携教育部門長	プログラムの企画運営 学内・各機関の連携支援
13	中塚雅也	神戸大学大学院農学研究科地域連携センター 副センター長	プログラムの企画運営 講義の実施
14	北村雅季	神戸大学キャリアセンター センター長	プログラムの企画運営
15	眞鍋邦大	神戸大学地域連携推進本部 統括コーディネーター 特命講師	プログラムの企画運営，運営統括，学内・各機関の連携支援

②-3 神戸大学の実施体制

学長のリーダーシップのもと、地域連携推進室長（現・地域連携推進本部副本部長）を事業責任者とするプログラムマネジメントチームを地域連携推進室内（現・地域連携推進本部内）に設置し、事業統括のためのコーディネーターと事務補佐員を配置し、プログラムの実施状況を管理した。なお、具体的な事業の推進については、同チームを中心に、農学研究科をはじめとする学内各研究科、キャリアセンターと連携・協力して進めた。

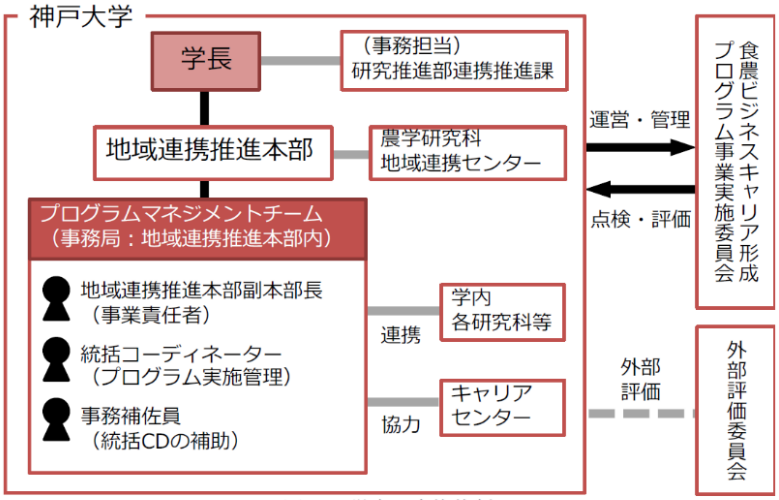


図 1-2 学内の実施体制

②-4 外部評価委員会

COC+事業で構築した「ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」内の食農分野の専門家からなる外部評価委員会を設置し、評価を受けた。その評価もふまえつつ、食農ビジネスキャリア形成プログラム事業実施委員会にて、事業の成果に関する自己点検・評価を行った。(R4. 3. 3)

成果検証と公開の実施方法については、食農ビジネスキャリア形成プログラム事業実施委員会が、プログラムの内容、受講者数、修了率、就職・就業率等多角的な視点から事業の成果に関する検証を行なった。その上で、外部評価委員会による外部評価をふまえ、事業の成果について自己点検・評価を行うとともに、他地域の参考となるよう本事業の成果とノウハウを共有している。

表 1-2 外部評価委員会の構成員

氏名		所属・職名
1	萬谷信弘	兵庫県農政環境部農林水産局　局長
2	小寺收	JA 兵庫中央会　常務理事
3	内平隆之	兵庫県立大学地域創造機構　教授

③プログラム内容

プログラムの特徴

・**食農分野に特化**：コロナ禍において事業構造の転換を求められるフードビジネス業界、高齢化により新たな人材の活躍が求められるアグリビジネス業界に特化

・**平日夜間・土曜日の開講**：社会人が働きながらでも受講できるよう、プログラムの大半を平日夜間と土曜日に実施

・**さまざまな企業との接点**：神戸市・兵庫県を中心に、受講生のキャリア形成につながるさまざまな企業や農業法人との出会いの場を用意

・**大学ならではの学び**：研究の実績と地域連携の実績のある神戸大学が中心となり、業界の基礎的知識と教養を提供

・**幅広い出口支援**：農村での起業や外食企業での役員経験のあるプログラム統括コーディネーターが中心となり、起業や就農含めキャリア形成を幅広くサポート

・**文科省認定の無料開催**：新型コロナ感染症拡大の影響を考慮した文部科学省の「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択された無料のプログラム

プログラムの詳細

（**ラーニング**）科目では、大学教員による基礎力を養うための講義、実務家教員による食農ビジネス業界の基礎知識や販売ノウハウなどの実践力を高める講義等を開講した。具体的には、「食農ビジネス概論」「神戸の食と文化」「食と農のブランディング」「食マーケティング」により食農ビジネスに関する基礎的知識の修得を図った。

（**ジョブリサーチ**）科目では、企業の人事担当者や実務家を招いたオムニバス形式の講演と、プログラムへの協力者である経済団体・民間企業・農業法人等における視察研修やインターンシップなどを実施した。特に採用ニーズのある企業との連携を推進し、プログラム自体が採用プロセスとなり双方のマッチングの機会となるよう設計した。具体的には、「企業紹介・実務家講演」「インターンシップⅠ・Ⅱ」である。実務家講演や現場体験を通じて視野を広げ、食農ビジネスの現場で求められる技術や技能を理解するとともにビジネスマナーやホスピタリティに関する知識の習得を促した。

（**キャリアサポート**）では、プログラム実施前にキャリアヒアリングを行い、希望のキャリアを実現するための科目選択のアドバイスを行った上で、プログラムを通じて、主体的なキャリアシフト・キャリアデザインを促すために、対話を通じたキャリアサポートを実施した。具体的には、「キャリアデザインワークショップ（WS)」と「キャリア形成カウンセリング」を行った。キャリアデザインワークショップでは、「各人の心の深層に隠れた内観を、ブロックを用いて、立体化された作品を創ることで、可視化させる」技術として、世界的にも定評のある Lego® Serious Play®の専門家を招いて、キャリアデザイン

をテーマに実施した。また、プログラムの後半では、農村での起業や外食企業での役員経験のあるプログラム統括コーディネーターがマンツーマンのオンラインカウンセリングを実施し、受講者にとって単なる就業機会の獲得ではなく、長期的な視点に立ったキャリア再形成へとつながる支援を行った。
さらに（選択）科目として、既存のプログラムと連携を図りながら、受講者の要望に応じて発展的な学びを得られるような多様な学習機会を用意した。

総授業時数・期間及び要件該当授業時数

・総授業時数：１３６時間（必修科目：７６時間、選択科目：６０時間）
・期間：５ヵ月間（２０２１年9月２５日～２０２２年2月２３日）
・要件該当授業時数：１０３時間（必修科目：５８時間、選択科目：４５時間）
・要件該当授業時数／総授業時数（必修）＝５８時間／７６時間＝７６．３％
・要件該当授業時数／総授業時数（必修・選択）＝１０３時間／１３６時間＝７５．７％

募集の方法

ハローワークからの紹介、地方自治体との連携、連携パートナーである経済団体・民間企業への訪問・周知依頼、プログラム独自 HP・SNS での告知、計２０回のオンライン説明会、連携企業店舗（小売店）での広報、図書館・市役所でのポスター掲示、地下鉄駅構内へのポスター掲示

受講者数

３０名（離職中１１名、非正規雇用労働者１０名、正規雇用者９名）

成績評価の方法

各科目の出席、授業参加態度とともに、授業終了後に実施するコメントシート（学習到達度の確認）をもとに総合的に判断して成績評価を行った。

プログラム編成上の工夫

平日夜間・土日の開講、オンデマンド配信授業の開講、短期集中型の授業の実施、Zoom 等を活用したリモートでのカウンセリング対応により、社会人が仕事に就いたまま無理なく受講できるように工夫した。また、「プログラムマネジメントチーム」に専任のプログラム統括コーディネーター（実務家教員）を配置することで、進捗管理と学習支援に万全の体制を整えるとともに、常にキャリア相談を受けられる環境を用意した。

修了要件（修了授業時数等）と修了者数

必修科目（２８コマ）の半数以上に出席し、合格の評価を受けること。ここで、座学は授業１回分（９０分）を１コマ、インターンシップ他は時間に関係なく１回分を１コマとした。

修了時に付与された学位・資格等

「食農ビジネスキャリア形成プログラム」修了証

新型コロナウィルス感染症対策

・対面授業と遠隔授業の各々の利点を活かして、実地とオンラインを組み合わせて実施

・受講生自身の体調管理を促し（毎朝の検温等）、発熱等の体調不良の症状がある場合は登校を控え自宅待機を徹底させた
・対面授業はソーシャルディスタンスが十分に確保できる規模の講義室を確保し、換気と咳エチケットを徹底して実施
・講義は全て動画でアーカイブし、オンデマンド配信。欠席者にも聴講の機会を提供
・入室時のアルコールによる除菌と検温の実施、マスク着用と手指消毒の徹底
・視察研修・インターンシップは少人数に限定し、分散的に実施

図 1-3 プログラムの全体像

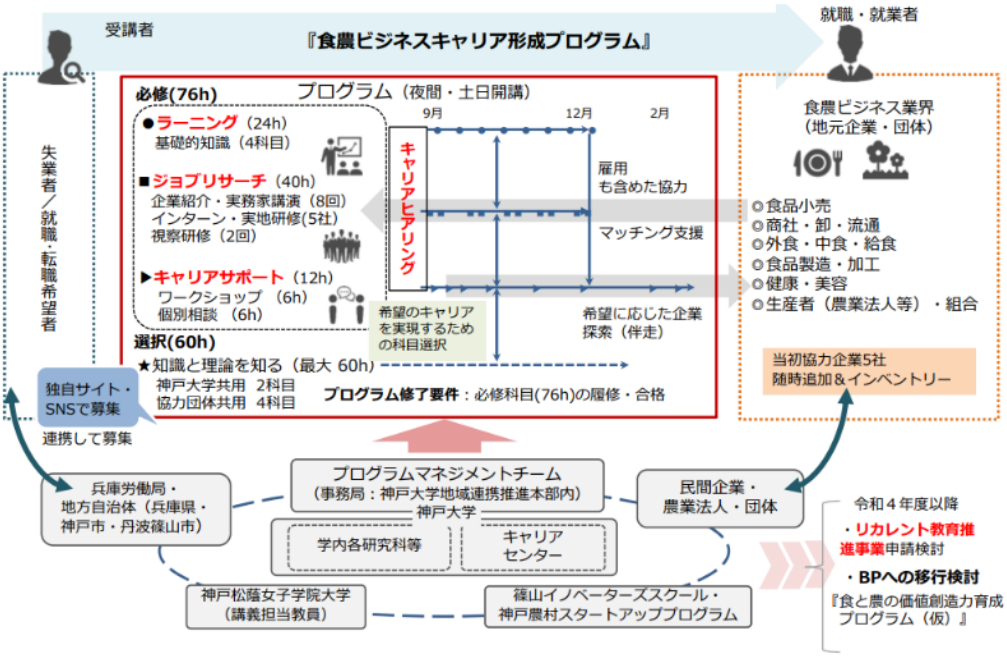


表 1-3 授業科目一覧

分類	科目名	時数	対面･遠隔	企業等	双方向	実務家	実地	担当教員･実務家名
必修	食農ビジネス概論	6	対面／遠隔					中塚雅也
必修	神戸の食と文化	6	対面／遠隔					江　弘毅
必修	食マーケティング	6	対面／遠隔			○		横山史明
必修	食と農のブランディング	6	対面／遠隔					青谷実知代
必修	企業紹介・実務家講演	12	対面	○		○	○	眞鍋邦大
必修	視察研修・実地調査	12	対面	○		○	○	延原賢郎
必修	インターンシップⅠ	8	対面	○			○	眞鍋邦大
必修	インターンシップⅡ	8	対面	○			○	眞鍋邦大
必修	キャリアデザインワークショップ	6	対面		○			祇園景子
必修	キャリア形成カウンセリング	6	対面／遠隔		○	○		眞鍋邦大
選択	兵庫県農業環境論	12	遠隔	○		○		田中丸治哉
選択	価値創造サロン	12	対面		○		○	鶴田宏樹
選択	農業経済学	6	遠隔					中塚雅也
選択	食と農の流通とマーケティング	9	遠隔					岸上光克
選択	ローカルデザインスキル	9	遠隔		○	○		二階堂薫
選択	神戸農村現地ワーク	12	対面	○		○	○	鶴巻耕介

① 実務家教員や実務家による授業：69 時間
② 双方向若しくは多方向に行われる討論（ワークショップ）：33 時間
③ 実地での体験活動（インターンシップ，現地調査等）を盛り込む：64 時間
④ 企業と連携した授業（フィールドワーク等）：64 時間

④プログラムの成果

④-1. 必修科目の出席と修了の状況

（１）ラーニング科目

各科目の出席率は以下の通り

・食農ビジネス概論：89%

・食と農のブランディング：85%

・神戸の食と文化：75%

・食マーケティング：72%

―4 科目ともに出席率 70%以上

―オンライン開催の方が出席率が高い（対面 75%：オンライン 83%）

―プログラムの前半に開講の科目の方が出席率が高い傾向

（２）ジョブリサーチ・キャリアサポート科目

各科目の出席率は以下の通り

・企業紹介・実務家講演：70%

・視察研修：60%

・インターンシップ：33%

・キャリアデザインワークショップ：80%

―視察研修もしくはインターンシップで、83%以上が現場を経験

―インターンシップは制約条件（受入先の受入可能日時・人数等）により参加率は 33%

―キャリアデザインのためのワークショップは 80%の高い出席率

（３）修了の状況

受講生の必修科目の出席率は表 3-3 の通り（＊インターンシップは、制約条件（受入先の受入可能日時・人数等）の影響を強く受けるため、含む出席率と除く出席率を算出。）

・受講生の平均出席率（含むインターンシップ）：74%

・受講生の平均出席率（除くインターンシップ）：76%

―全受講生の平均出席率はいずれも 70%以上

―受講生の 3 分の 2（20 名）が出席率 70%以上

―受講生 3 名が出席率（除くインターンシップ）100%

―4 名が出席率 50%以下

表 3-3 受講生の出席率

出席率順	出席率	出席率(除くインターンシップ)
1	100%	100%
2	96%	96%
3	96%	100%
4	96%	100%
5	93%	96%
6	93%	93%
7	89%	93%
8	89%	93%
9	89%	93%
10	86%	85%
11	86%	85%
12	86%	89%
13	86%	89%
14	86%	89%
15	79%	81%
16	79%	81%
17	79%	78%
18	79%	78%
19	71%	74%
20	71%	74%
21	68%	67%
22	61%	59%
23	57%	59%
24	57%	59%
25	57%	56%
26	54%	56%
27	46%	48%
28	43%	44%
29	32%	33%
30	18%	19%
	74%	76%

（４）修了要件

必修科目（28 コマ）の半数以上に出席し，合格の評価を受けること。ここで，座学は授業１回分（９０分）を１コマ、インターンシップ他は時間に関係なく１回分を１コマとした。

―26 名が達成

―修了者 26 名には、修了時に「食農ビジネスキャリア形成プログラム」修了証を授与

―未達成 3 名に「食農ビジネスキャリア形成プログラム」受講証を付与、残り 1 名が離脱

④-2. 就労の状況

（１）就職・転職の状況

就職・転職の状況は表 3-4 の通り（＊修了後は令和４年４月１日を想定）

・離職中・非正規雇用労働者５名が正規雇用労働者にキャリアシフト

・うち、４名が食農関連のビジネスに従事

—2 名（離職中の農業研修生と非正規雇用労働者）が就農

—離職中１名が外食企業に

—非正規雇用１名が食品メーカーに

・離職中（学生）１名が一般就職

・その他、２名（離職中・非正規雇用労働者）が食農ビジネスでパート・アルバイトを開始

表 3-4 受講生の応募時と修了後の就労状況

#	応募時の就労の状況	修了後の就労の状況
1	離職中	正規雇用労働者
2	離職中	非正規雇用労働者
3	離職中	離職中
4	離職中	離職中
5	離職中	離脱
6	離職中（農業研修生）	正規雇用労働者
7	離職中（学生）	正規雇用労働者
8	離職中（主婦）	離職中（主婦）
9	離職中（主婦）	離職中（主婦）
10	離職中（主婦）	離職中（主婦）
11	離職中（主婦）	離職中（主婦）
12	非正規雇用労働者	正規雇用労働者
13	非正規雇用労働者	正規雇用労働者
14	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
15	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
16	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
17	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
18	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
19	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
20	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
21	非正規雇用労働者	非正規雇用労働者
22	正規雇用労働者	正規雇用労働者
23	正規雇用労働者	正規雇用労働者
24	正規雇用労働者	正規雇用労働者
25	正規雇用労働者	正規雇用労働者
26	正規雇用労働者	正規雇用労働者
27	正規雇用労働者	正規雇用労働者
28	正規雇用労働者	正規雇用労働者
29	正規雇用労働者	正規雇用労働者
30	正規雇用労働者	正規雇用労働者

（２）プログラムの達成状況

アウトプット

・開設するプログラム数：１

・応募者数：１４７

・総授業時数（含選択）：１３６時間（必修７６時間＋選択６０時間）

・受講者数：３０名（離職中１１名、非正規雇用１０名、正規雇用９名）

アウトカム

・就職率*[1]：２５％（５名／離職中＋非正規雇用２０名）*離職中の方１名が離脱

・就職・就業率*[2]：７９．３％（２３名／修了者２９名）

・新規就職・転職者数：５名（うち新規就農者２名）

その他、２名が食農ビジネスでのパート・アルバイトを開始

※１　就職率は，修了者のうち非正規雇用労働者及び失業者等の職を持たない者に対する、プログラム修了後３か月の間に就職した者（非正規雇用労働者が正規雇用労働者となった場合、起業した場合を含む。）の割合とする。

※２　就職・就業率は、修了者数（就職活動等を行う正規学生等を除く。）に対する、プログラム修了後３か月の間に就職した者（非正規雇用労働者が正規雇用労働者となった場合、転職・起業（起業準備者を含む。）した場合も含む。）及び在職者の合計の割合とする。

人文学研究科地域連携センター　令和３年度活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002（平成 14）年より、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設、翌年 1 月に神戸大学文学部地域連携センターを設置した（2007 年の改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が自治体や地域住民と連携し、県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくり等に取り組んでいくことを目的とした事業である。

現在、連携事業は多岐にわたっているが、おおむね次の四つの分野で事業を進めている。

１．歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

２．歴史資料・災害資料の保全・活用

３．地域歴史遺産を活用できる人材の育成

４．地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、2015 年度より地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC＋）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち、「歴史と文化」領域に関する事業（2019 年度事業完了）が、2017 年度より大学共同利用機関法人人間文化研究機構による「歴史文化資料保全の大学・共同機関ネットワーク事業」、2019 年度に採択された科学研究費補助金特別推進研究「地域歴史資料額を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者・奥村弘）が、当センターを拠点として展開されている。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表もおこなっている。

以下、個別事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

（１）歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

①　兵庫県との連携事業

a.　兵庫県文化遺産防災研修会の開催：10 月 22 日（金）13:00～16:30、オンライン開催、神戸・阪神地域の市町職員を対象に開催

b.　兵庫県地域創生局地域遺産室との連携

・兵庫津ミュージアム指定管理者候補者選定委員会委員として、奥村が同会議に参加

②　神戸市との連携事業

a.　神戸市文書館との連携事業

・文書館所蔵史料の整理・調査、公開・活用のための土台作り

・来館者に対するレファレンスサービス

b.　神戸市文化スポーツ局文化財課との連携事業

・神戸村文書の研究と成果の公開事業

c.　その他

・神戸市文化財審議会に委員として市沢が参加

・神戸市文化財保存活用地域計画協議会に委員として市沢と井上が参加

③　包括協定にもとづく灘区との連携事業

・今年度は事業として実施せず。『篠原の昔と今』『水道筋周辺地域のむかし』の送付依頼に対応

④　神戸市を中心とする文献資料所在確認調査

a.　神戸を中心とする文献史料所在確認調査

・今年度は事業として実施せず

b.　神戸大学附属図書館所蔵古文書調査

・若林泰旧蔵文書データ確認作業

⑤　住吉歴史資料調査会との連携事業

a.　史料調査

・住吉村横田家文書、摂津国菟原郡住吉村文書の翻刻

・住吉良運商社文書（神戸市立博物館所蔵）の調査・翻刻

b.　古文書勉強会の開催

・7/29、11/25

⑥　大学協定に基づく小野市との連携事業

a.　小野藩家老家伊藤文書を用いた明治初期小野市域地租改正実施過程の歴史研究

b.　小野市の村堂調査にかかるデータの整理と分析

⑦　大学協定に基づく朝来市との連携事業

a.　石川家文書整理会の開催（毎月第 2・第 4 火曜日）

・7/13、7/27、10/12、10/26、11/9、11/23、12/14、12/21、1/25、2/8、2/22、3/8

b.　多々良木歴史研究会への協力（毎月第 2 水曜日）

・4/14、5/12、6/9、7/21、10/13、11/10、12/8、1/12、3/9

c.　山田家文書の調査・整理

⑧　部局協定にもとづく丹波市との連携事業

a.　令和 3 年度連続講座「見る・知る・学ぶ　丹波の歴史」

・第 1 回　7 月 17 日（土）於山南住民センター、講師：井上舞

・第 2 回　8 月 28 日（土）、於春日住民センター、講師：松下正和

・第 3 回　9 月 25 日（土）、於ライフピアいちじま、講師：山内順子

・第 4 回　10 月 30 日（土）、於山南住民センター、講師：出水清之助

・第 5 回　12 月 11 日（土）、於柏原住民センター、講師：加藤明恵

・第 6 回　2 月 26 日（土）、於氷上住民センター、講師：井上舞

b.　市内古文書等調査

・山南町岡本自治会所蔵高札調査

・細見綾子生家所蔵文書調査

・青垣町内個人所蔵文書調査

・柏原町新井徳田家文書調査

・その他地域所在資料調査多数

c.　丹波古文書倶楽部への協力（毎月第 2 土曜日、講師：木村修二）

・4/11、7/10、8/14、10/9、11/13、12/11、2022 1/8、3/12

⑨　大学協定にもとづく加西市との連携事業

a.　加西市戦争遺産資料拡充調査

・『加西市近代遺産調査報告書 1　青野原俘虜収容所Ⅰ・鶉野飛行場Ⅰ－令和元・2 年度戦争遺跡総合調査－』の刊行

・『加西市近代遺産調査報告書 2　続北條町志』の刊行

・『加西市近代遺産調査報告書 3　［資料版］地元紙にみる姫路・青野原収容所のドイツ兵俘虜と音楽活動』PDF 版の作成

b.　加西市戦争遺跡調査委託

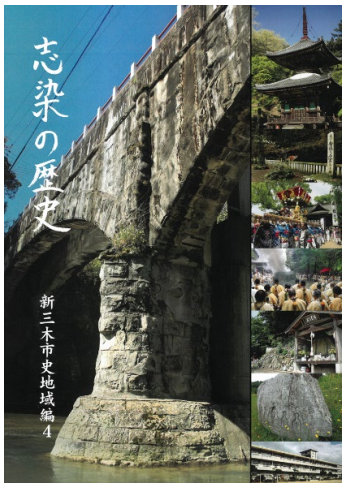
・鶉野飛行場跡防空壕のレーザー調査

・鶉野飛行場（姫路海軍航空隊）関連資料のデジタル化
・加西市地域活性化拠点施設「sora かさい」整備への協力

⑩　尼崎市との連携事業
・市沢が尼崎市立歴史博物館の文書館部門の専門委員を務め、同館の運営について助言

⑪　三木市との連携事業

a.　「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（平成25年6月締結）に基づく、新三木市史編さん支援事業



・通史編部会（古代史部会、中世史部会、近世史部会、近代史部会、現代史部会、自然環境部会、文化遺産部会、考古部会）への助言・調査協力
・地域編部会（吉川部会・緑が丘部会・三木部会・青山部会・細川部会・別所部会）活動の助言指導
・新三木市史地域編４『志染の歴史』の発刊。同７『緑が丘の歴史』および同10『吉川の歴史』の発刊準備
・三木市立みき歴史資料館企画展「地域の史料たち 5～三木の染め型紙～」（会期：11/6～2022 1/6）
・『市史研究みき』第6号、『市史編さんだより』第10号、第11号の編集

b.　商工観光課との連携事業
・市民グループ「旧玉置家住宅文書保存会」への活動支援

c.　三木市立みき歴史資料館事業への協力
・木村が同館館長の諮問機関である「みき歴史資料館協議会」の委員（会長）として参画

⑫　三田市との連携事業

a.　旧三田藩主九鬼家資料の総合調査
・旧三田藩主九鬼家資料「松嶽公寛永書牘及松嶽院様御書之写」の目録作成

⑬　丹波篠山市との連携事業

a.　「丹波篠山市史編さん資料調査等業務共同研究」
・歴史資料調査、資料のデジタル化等

b.　市立中央図書館「地域資料整理サポーター」活動への協力
・「丹南町史編纂史料」の目録作成作業・一部史料の輪読：4/18、6/20、7/18、9/19、10/17、11/21、2022 1/16

c.　市立中央公民館主催「古文書講座（中級）」への出講
・11/15、12/20、2022 1/24、2/7、3/7

d.　部落史研究委員会へのアドバイザー協力（月2回）

e.　NPO法人SHUKUBA主催「古文書講座」への協力
・12/6、2022 2/25

⑭　明石市との連携事業

a.　明石藩関連資料調査・公開業務
・明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界Ⅸ－幕末維新と人々のくらし」会期：9/11～10/17
※明石市立文化博物館と主催
・講演会9/18「東京高輪の旧藩主松平家と明石士族」講師：加納亜由子（明石市文化・スポーツ室歴史文化財係）、同10/3「幕末期の戦乱による明石藩領村々の役負担」講師：加藤明恵、特別講演会9/19「幕末の大阪湾防備と明石藩」講師：高久智広（関西大学文学部）

b.　明石市における地域資料の調査等

・田中彰朗家文書調査：7/28、8/6、8/25、9/10、9/25、10/15、10/31
・卜部和彦家文書調査：11/16、11/21、12/14、12/26、2022 1/21、1/25、2/9、2/27
・古代播磨の歴史文化遺産調査
・加藤が明石市史編さん委員会へ地域史料調査の担当者として出席

c.　横川家文書調査・公開業務
・調査成果を明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界Ⅸ－幕末維新と人々のくらし」で発表

⑮　たつの市に関する連携事業

a.　神戸大学近世地域史研究会（月 1 回・原則第 1 日曜日）
・4/4、5/2、6/6、7/4、8/1、9/5、10/3、11/7、12/5、2022 1/9、2/6、3/6
※新型コロナウィルスの影響によりオンラインで開催。12/5 のみハイブリッド形式

⑯　姫路市香寺町との連携事業
・令和 3 年度提案型協働事業報告会「昭和 30 年代の住まいと暮らし」での基調講演「地域の人たちと古文書を読みとく」講師：室山京子、3/10

⑰　佐用町との連携事業
・今年度は事業として実施せず

⑱　福崎町との連携事業

a.　共同研究「福崎町の地域歴史遺産掘り起こし」
・松岡家関係資料調査
・福崎町立柳田國男・松岡家記念館記念展「松岡映丘～近代大和絵の導き手～」（会期：10/2～11/28）への協力
・地域所在資料の調査：中島区有文書（月 1 回）、その他区有文書の整理会
・『広報ふくさき』寄稿による調査成果還元

b.　兵庫県指定文化財　三木家住宅文献資料調査
・文献資料調査の実施、資料のデジタル化等
・『大庄屋三木家資料集 3　「三木藤作婚姻一件」「縁約一条控」「三木通深婚姻襍記」』の刊行
・三木家資料保存ワークショップ：7/3、11/6、1/8、3/5
・大庄屋三木家住宅特別展「大庄屋三木家と冠婚葬祭　三木家の婚礼」
会期：10/31～12/6、於大庄屋三木家住宅
・11/3 三木家入門講座⑤「三木通深の結婚」講師：井上舞、於大庄屋三木家住宅

c.　その他
・井上が福崎町文化財保存活用地域計画協議会の委員として協議会に参加

⑲　猪名川町との連携事業
・町民グループ「猪名川の古文書を楽しむ会」への協力：4/17、5/15、6/19、7/17、10/16、11/20、12/18、2022 1/15

⑳　大学協定に基づく大分県中津市との連携事業
・11/15　中津市歴史博物館協議会に奥村が委員長としてオンラインで出席
・中津市内高校への出前講座：新型コロナ感染拡大の影響により中止、延期

（2）歴史資料・災害資料の保全・活用

①　歴史資料ネットワークへの協力・支援

a.　災害対応

b.　神戸市兵庫区平野地区「奥平野古文書勉強会」（毎月第 2 日曜日）
・7/11、8/8、9/12、10/10、11/14、12/12、1/9、3/13

② 附属図書館震災文庫への協力

・2022 2/14「第 11 回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」（オンライン開催）

・サンテレビ所蔵震災報道映像の震災文庫への提供・公開のための研究会の開催：2022 1/14 に震災文庫デジタルギャラリーにて 98 件の映像を公開

・付属図書館震災文庫未整理資料整理への協力

③ 人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

・今年度は事業として実施せず

（3）地域歴史遺産を活用できる人材の育成

① 地域歴史遺産の活用をはかるリーダー養成プログラム

a. 現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供

・地域歴史遺産活用研究 A・B（学部は「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」、A は「博物館資料論」との同時開講）：A は金曜 1 限、B は木曜 1 限に実施、A の第 1 回講義以外はオンライン、一部オンデマンドにて開講

・地域歴史遺産活用演習 A・B（学部は「地域歴史遺産保全活用演習 A・B」、博士課程前期課程は「地域歴史遺産活用演習」、同後期課程は「地域歴史遺産活用企画演習」）：新型コロナウイルス感染症対策のため、合宿形式を避け、学内で実施。A は 9/7・9/8、B は 2/2・2/3 に開講

② 平成 22 年～24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

a. まちづくり地域歴史遺産活用講座：10/23、10/24、オンライン開催、主催：人文学研究科・地域連携センター、共催：兵庫県教育員会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区

b. オプションプログラム古文書解読初級講座：9/6、9/13、9/20、9/27、講師：河島裕子（尼崎市立尼崎歴史博物館）

（4）地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

a. 第 20 回歴史文化をめぐる地域連携協議会「地域歴史遺産をめぐる「つながり」－大学・住民・自治体連携の 20 年－」

・2022 1/29、オンライン開催、23 機関 40 名参加、主催：神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター共催兵庫県教育委員会、科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」研究グループ（研究代表者・奥村弘）、大学共同利用機関法人人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

（5）地域連携センターを拠点とするプロジェクト

① 科学研究費助成金・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘、課題番号 19H05457）

a. 地域歴史文化フォーラム愛媛「安政・昭和南海地震の新研究」の開催：11/27、於愛媛大学総合情報メディアセンター/オンライン開催

b. 「地域歴史資料継承領域」研究会の開催

・5/1、7/4、8/21、11/23、12/11、2022 1/8、2/13

c. 「災害文化と地域社会形成史」研究会の開催

・5/15、7/25、9/4、11/28、2022 1/22

d.　European Commission”Innovetion in Cultural Heritage Research-For an integrated European Resaerch Policy”の翻訳・研究

e.　関連行事の共催・協力等

・10/22　2021 年度兵庫県文化遺産防災研修会（協力）

・12/5　2021 年度「地域歴史文化大学フォーラム～地域歴史文化の継承と大学教育　神戸大学の取り組みから～」（共催）

・2022 1/29 第 20 回歴史文化をめぐる地域連携協議会（共催）

・2022 2/6　第 3 回歴史文化資料保全西日本大学協議会（協力）

・2022 2/14　第 11 回被災地図書館との被災資料の収集・公開に係る情報交換会（共催）

・2022 2/19・20　第 8 回全国史料ネット研究交流集会（共催）

②　歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

a.　全国広域ネットワーク形成と地域連携モデルの構築にかかわる協議会・研究会の開催

・10/22　2021 年度兵庫県文化遺産防災研修会（協力）

・12/5　2021 年度「地域歴史文化大学フォーラム～地域歴史文化の継承と大学教育　神戸大学の取り組みから～」（主催）

・2022 1/29 第 20 回歴史文化をめぐる地域連携協議会（共催）

・2022 2/6　第 3 回歴史文化資料保全西日本大学協議会（主催）

・2022 2/14　第 11 回被災地図書館との被災資料の収集・公開に係る情報交換会（共催）

・2022 2/19・20　第 8 回全国史料ネット研究交流集会（主催）

b.　伊方原発関係史料の保存・整理作業

c.　附属図書館震災文庫との連携

③　大学発アーバンイノベーション神戸

a.　「神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究」（研究代表者：井上舞、分担者 4 名）

・神戸市北区を中心とする史料所在確認調査：9/28、10/4、10/28、12/1、12/3、12/20、2022 1/11、1/30

・人文学研究科古文書室架蔵「淡河北僧尾村文書」の目録作成

・神戸大学附属図書館所蔵「摂津国八部郡花熊村庄屋村上家文書」の翻刻

b.　「灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究」（研究代表者：加藤明恵、研究補助者：古市晃）

・住吉歴史資料館寄託の吉田家関係資料の仮目録作成

・神戸市立博物館所蔵「住吉良運商社文書」の調査

（6）地域連携研究と研究成果の公表

①　年報『LINK【地域・大学・文化】』13 号の刊行

・12/28 発行、特集「歴史研究の隣人たち　インタビュー・シリーズ２」（インタビュー２本）、論考１本、フィールドリポート２本、「LINK を読む」２本、時評・書評・展示評を２本（総頁数 158 頁）

②　地域関連研究

a.　地域連携センタースタッフによる日本学術振興会科学研究費助成事業：3 件

b.　講演、市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、当センターの 2021（令和 3）年度事業報告書を参照。また、同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel に公表されている。

保健学研究科地域連携センター　令和３年度活動報告

［概要］

2021 年度の保健学研究科地域連携センターは、委員 10 名からなる委員会によって運営された。実施事業は、①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、②医療と福祉の連携による障害者への生活支援、③地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援、④思春期・青年期の発達支援、⑤児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援、⑥須磨地域在住高齢者との関わり、⑦母子にやさしい街づくり、⑧子宮頸がん啓発活動、⑨自治体の保健事業支援、⑩家族支援相談事業の 10 事業である。2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動および学生の活動の制限により、活動を自粛や縮小せざるを得ない事業もあったが、感染対策を取りながら事業を展開した。2022 年 3 月 19 日(土)に地域連携センター活動報告会（オンライン）で主な事業の成果を報告した。

［活動内容］

①　就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

「ぽっとらっく」は、就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室である。この教室では保護者が発達障がいについて学ぶプログラムと、学生・保育士・保健師・地域のボランティアの託児による子どもプログラムを、毎月１回実施している。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため流行時にはオンライン（Zoom 使用）によって講習会を 10 回実施し、青陽須磨特別支援学校にて対面開催を１回行い、保護者延 137 人、児延 85 人、ボランティア延 23 人の参加があった。8 月には就学後の集いとして学齢期以降の子どもをもつ保護者24 人を対象に実施した。以下、「すまいるぽっとらっく」の講習会プログラムを示す。

日程	プログラム	講師等
4 月 17 日(土)	Zoom 講習会「自閉スペクトラム症の子どもとのかかわり方」	関西学院大学教育学部 助教 松井 学洋氏
5 月 15 日(土)	Zoom 講習会「児童発達支援と放課後等デイサービス」	神戸市総合療育センター 診療所長 高田 哲氏
6 月 19 日(土)	Zoom 講習会「子育てのノロイをときほぐしてみよう―認知バイアスに焦点を当てて―」	兵庫県こころのケアセンター 主任研究員 中塚 志麻氏
7 月 10 日(土)	Zoom 講習会「誰かに言いたい思いをシェアー　仲間によるサポート」	大阪医科大学看護学科 助教 山本 暁生氏
8 月 29 日(日)	Zoom 講習会 就学後の集い 「医療と福祉・教育との連携」 「新しい就学指導システムについて」 「高校、短大、社会人を通してぽっとらっくで出逢ったこと」	神戸市総合療育センター 診療所長 高田 哲氏 神戸市教育委員会特別支援教育課 大谷 芳樹氏 神戸市立幼稚園勤務 小谷 友佳氏
9 月 4 日(土)	Zoom 講習会「発達に特性のある児童への運動指導」	NPO 法人 アスロン代表 井原 一久氏
10 月 9 日(土)	Zoom 講習会「「食」のお話―薬膳を知って健康的生活に役立てよう―」	国際中医師/国際薬膳調理師/保育士 高村 祥子氏
11 月 13 日(土)	Zoom 講習会「子どもを笑顔にするたには、まず親を笑顔に　岡山県倉敷市(認定 NPO 法人ペアレント･サポートすてっぷ)10 年の取り組み」	ペアレント･サポートすてっぷ 代表　安藤 希代子氏
12 月 18 日(土)	クリスマス会（対面開催）青陽須磨支援学校	ぽっとらっくスタッフ･保育士･ボランティア
2 月 5 日(土)	Zoom 講習会「認知バイアスで子育てを考える―ごほうびでやる気をなくす場合もあるんです―」	兵庫県こころのケアセンター 主任研究員 中塚 志麻氏
3 月 12 日(土)	Zoom 講習会「Zoom で親子体操―タオル、スーパーの袋、なわとびを使って―」	NPO 法人 アスロン代表 井原 一久氏

② 医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

学生の障害者福祉施設でのボランティア活動（概ね 2 ヶ月に 1 回の施設訪問）、地域交流事業における後方支援（地域イベントへの参加、外出支援等）、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症のまん延による自粛や制限等により、全ての活動が実施できなかった。

③ 地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

認知症予防・支援は高齢者が地域において健康に暮らし、充実した人生を送る上で極めて重要である。本事業では、市民および医療福祉専門職者の協動による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでおり、１）在宅認知症高齢者のご家族、及び医療福祉関係者への研修会を通した啓発・実践力向上支援、２）地域在住高齢者へ認知症に関する講演会・認知症予防支援を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、２）のうち、①認知症予防に関する講演とタッチパネルを用いた認知症検診・相談会を前年度に引き続き中止した。②地域在住高齢者への認知機能と意欲の向上を目的とした二重課題運動プログラムについては、自宅でも可能な運動プログラムを実施した。来年度も引き続き行う予定である。

④ 思春期・青年期の発達支援

神戸市発達障害者支援センターと連携して行っている思春期・青年期発達支援事業で、相談事業の「あっとらんど」（月 4 回実施）と発達支援事業の「Be・ユース」（月 2 回実施）の 2 つの部門があり、発達上の問題をかかえる青年とその家族への支援を目的に活動している。相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施している。発達支援事業は、作業療法士が利用者の特徴に合わせて活動を提供しながら、自己理解と社会的自律に向けた支援を行っている。今年度は新型コロナ感染症の影響により、一定期間中止せざるを得なかったが、相談事業は面談回数が 148 回、発達支援事業は 17 回実施した。

⑤ 児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援

神戸市の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所を利用する子どもとその家族の支援の充実、事業所スタッフに対するサポートを提供することを目的に、今年度からは神戸市福祉局障害者支援課と連携して行っている。この事業では作業療法士、社会福祉士、臨床心理士と神戸市職員が、各事業所からの相談 （事業運営、設備、個別ケースに関する相談など）に対して直接事業所に訪問して支援を行ったり、事業所スタッフへの研修会を定期的に実施している。今年度は、新型コロナ感染症の影響により 7 月より開始し、20 ヵ所の事業所に対して巡回支援を実施した。

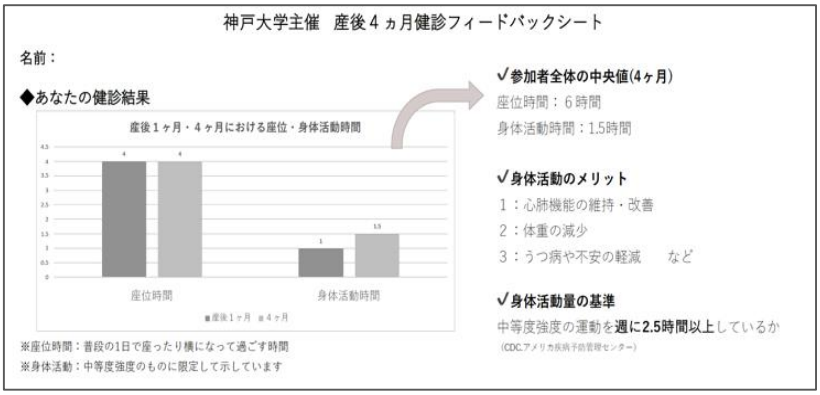
⑥ 須磨地域高齢者との関わり

地域在住高齢者の健康推進や地域連携推進を目的に、神戸市の高齢者を対象とした健康測定会の実施、運動教室の実施、地域のイベントへの参加・手伝い（各地域のお祭り）を行っている。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がった。本年度実施した健康測定会で、神戸市は北須磨地区、神の谷地区、花谷地区、清水台地区、竜が台地区、多井畑東町地区、多井畑地区、南落合地区、菅の台地区計 173 名の参加を得た。当日は経年的に測定している体組成、身体機能、生活習慣、認知機能、嚥下機能を測定した。また今年度は、自宅で実施できる簡単な二重課題運動をグループで実施した（写真左：身体機能測定、写真中央：認知機能測定、写真右：二重課題運動）。結果報告会では、項目別の結果と

基準値を示し、対策をフィードバックした。また、測定検査・フィードバックに理学療法学科学部生が参加し、地域課題に触れる機会とした。

⑦ 母子にやさしい街づくり

2016 年度より丹波篠山市丹南健康福祉センターの保健師と協力して、母親の健康支援を実施している。4 ヶ月児および 10 ヶ月児の健診時に、母親を対象としてアンケート調査を実施し、腰痛、抑うつ症状や尿漏れなど産後マイナートラブルを調査した。なお、今年度も昨年度に続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、骨密度測定、腰痛教室は中止とし、規模を縮小して実施した。2021 年度は 4 ヶ月時に約 150 名、10 ヶ月時に約 100 名の参加が得られ、延べ人数は産後 4 ヶ月時の調査が約 1,050 名、産後 10 ヶ月時の調査が約 800 名となった。調査の結果より、産後 4 ヶ月において、腰痛は 50%、抑うつ症状は 5%、尿漏れは 33%の母親が有することが明らかとなった。また、産後 10 ヶ月においても、腰痛は 44%、抑うつ症状は 11%、尿漏れは 14%の母親が抱えていた。調査　により得られた結果は保健師と共有し、母親指導の参考にしていただいた。母親に対しては後日郵送にて結果のフィードバックを行った。

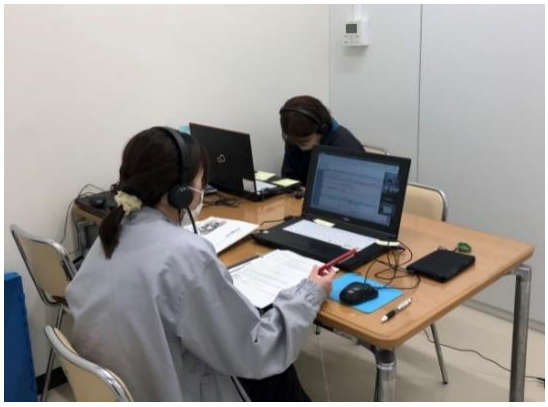


⑧ 子宮頸がん啓発活動

2016 年度より、全国的な子宮頸がん啓発活動の「LOVE49 キャンペーン」に参加しているが、新型コロナウイルス感染防止のため街頭でのキャンペーンが中止となった。そこで、神戸常盤大学の学生とともに子宮頸がんに関する啓発動画を作製し、YouTube で配信を行っている。また、大学生を対象とした子宮頸がん検診に関するアンケート調査の結果をまとめて論文化し学術雑誌に投稿する予定である。

⑨ 自治体保健事業支援

2018 年度より少子高齢社会に適した地域づくりを目指して、自治体における効果的な保健事業の展開のために、地域の健康課題の明確化、保健計画の立案や評価についての支援や人材育成計画の立案の支援を実施している。2021 年度はオンラインで 10 月 15 日に伊丹健康福祉事務所管内の保健師 16 名を対象として 6 保健事業の評価、12 月 7 日に保健師 12 名を対象とし 3 保健事業の修正評価に関する支援を行った。11 月 18 日に対面で西播磨地域の 9 市町の保健師 22 名を対象に生活習慣病予防の保健事業の展開に関する支援を行った。



⑩ 家族支援相談事業

家族支援相談事業が地域連携センターの事業に位置づけされてから 2 年目となり、事業の拡大と充実に取り組んでいる。「家族お悩み相談室」では、在宅療養に関するご家族の困りごと相談、慢性疾患をもつ家族員がいるご家族の療養相談などを行っている。家族支援に精通する家族看護の専門職者が、ご家族と一丸となり、ご家族が抱える悩みや困難を解決に導くさまざまなツールを用いて、家族全体の幸福と家族機能を高める最適なサポートを実施している。完全予約制（無料）で、大学への来所、家庭訪問、ソーシャルソフトウェアやビデオ会議ソフトウェアを使用したオンラインで家族支援の相談を実践している。神戸市には数多くの外国人が暮らしている（神戸市の住民基本台帳に登録されている外国人数は 46,767 人）ことから、2021 年度は英語版のウェブサイト構築とリーフレット作成を行った。神戸市内で暮らす合計 12 家族からの家族相談に対応し、とくに家族の存在意義を見出し、家族機能の向上、家族ウェルビーイングを実現につながる支援を実施した。

⑪ 保健学研究科地域連携センター活動報告会

2022 年 3 月 19 日(土)にオンラインにて、保健学研究科地域連携センター活動報告会を開催し、主な事業の報告を行った。

農学研究科地域連携センター　令和３年度活動報告

農学研究科地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的に、2003 年度に創設された。

農学研究科は「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。そうした中で、地域と農学を結ぶ拠点となり、地域の多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげる等、農学研究科と地域を結ぶ中間支援機関としての役割を担い、センターが中心となって、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めている。

農学研究科では、2007 年度より協定に基づいて丹波篠山市を拠点に連携を進めてきたが、2018 年度より新たに兵庫県東播磨県民局との間に連携協定を締結し、地域のレジリエンス（持続可能な発展）を考え、実践していく拠点として「東播磨フィールドステーション」が開設された。

また、丹波篠山研究発表会、東播磨における地域づくりシステムを考えるフォーラムの開催や各フィールドステーションの Annual Report の発行などを通じて、研究成果を公表している。

以下、今年度の活動概要について事業ごとに報告する。

Ⅰ　地域共同研究

当センターの研究員が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や価値創造に資する調査研究を実施。また、農学部／農学研究科の学生や研究者が地域と共同で実施する調査研究および事業を支援している。

■センターの研究員による調査研究

1. 持続的な集落機能維持に向けた地域づくり戦略　清水夏樹（特命准教授）
   連携先：丹波篠山市
2. スポーツ選手と地域農業の連携体制の構築実証　中塚雅也（農業農村経営学）、清水夏樹（特命准教授）
   連携先：丹波篠山市
3. 農業における労働力ニーズの多様化と供給の仕組み構築
   ～JA 全農兵庫労働力支援室の事例～　眞鍋邦大（学術研究員）
   連携先：神戸市、南あわじ市ほか
4. ため池管理における次世代の人材確保の方法　柴崎浩平（特命助教）
   連携先：兵庫県東播磨県民局ほか
5. 再生可能エネルギーを活用した地域づくり検討　柴崎浩平（特命助教）
   連携先：兵庫県東播磨県民局ほか
6. 里山の価値の創造に向けたシステムの構築　柴崎浩平（特命助教）
   連携先：兵庫県東播磨県民局ほか
7. 草刈りの継続実施に向けたコミュニティ創造手法の構築　柴崎浩平（特命助教）
   連携先：兵庫県東播磨県民局ほか
8. 「ため池みらい研究所」による市民主体の研究と実践　柴崎浩平（特命助教）
   連携先：兵庫県東播磨県民局ほか

■農学部／農学研究科の学生や研究者による調査研究

1. 黒大豆の機能性研究　山下陽子（応用生命化学）
   連携先：丹波篠山市内の黒豆卸店
2. （再掲）スポーツ選手と地域農業の連携体制の構築実証
   中塚雅也（農業農村経営学）、清水夏樹（特命准教授）
   連携先：丹波篠山市
3. 篠山城南堀蓮花の再生　鈴木武志（土壌学）
   連携先：丹波篠山市
4. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発　長野宇規（地域共生計画学）
   連携先：丹波篠山市
5. バイオエコノミーを基軸とした西粟倉村の持続可能な開発目標（SDGs）達成　長野宇規（地域共生計画学）
   連携先：岡山県英田郡西粟倉村
6. 農協における施設利用事業の現状と課題　髙田晋史（農業農村経営学）
   連携先：JA たじま、JA 兵庫西ほか
7. 中山間地域の産地形成戦略に関する実態分析　髙田晋史（農業農村経営学）
   連携先：JA 全農兵庫、JA あわじ島
8. ため池事前放流による雨水貯留容量の確保と洪水軽減効果の評価　田中丸治哉（水環境学）
   連携先：兵庫県丹波県民局篠山土地改良事務所、兵庫県淡路県民局洲本土地改良事務所

＜受賞歴＞調査研究８については、田中丸治哉ら５名が「ため池の洪水軽減効果の簡易推定法」で 2021 年度農業農村工学会賞（優秀技術賞）を受賞した。

Ⅱ　地域交流活動

フォーラムや研究会、セミナー等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し、地域の発展につながる取り組みを実施している。

■研究会・セミナーの開催

1. 地域連携研究会（A-Launch）
   第 20 回（12 月 22 日）「日本茶の世界」
   話題提供：梅村崇／地域連携センター
2. バイオエコノミー研究会
   第 6 回（11 月 30 日）
   「脱炭素社会に向けたバイオエコノミーと農業～再生可能エネルギー生産との両立～」
   話題提供：柴田大輔氏／京都大学エネルギー理工学研究所　特任教授
   第 7 回（1 月 28 日）
   「カーボンニュートラル社会の実現に向けた微細藻類ユーグレナの利用」
   話題提供：豊川知華／株式会社ユーグレナ　研究員
3. アイデア農ソンの開催
   牛の脂肪を活用したビジネスアイデアを考えよう（3 月 1 日）
   「動物性脂質の健康機能性とその食品分野への応用」
   話題提供：上田修司／動物資源利用化学分野　助教

■食農ビジネスキャリア形成プログラムの企画・協力

食と農の分野で新しいキャリアのスタートを目指す人に学び直しとマッチングの機会を提供するリカレント教育プログラム（文部科学省公募事業）の企画と運営に協力した。

■農村ボランティア「ノラバ」事業

当センターでは、農村ボランティアバンク KOBE「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と学生・市民のマッチングを進めている。2021 年度は、新規 4 軒で合計 10 軒の農家登録と新規 49 人で合計 70 人のノラバイターの登録があり、マッチング数 24 件となった。また、新たにホームページをリニューアルして、公式 LINE と Facebook グループを立ち上げた。

■学生地域活動支援

当センターでは、地域と連携した取り組みを進める学生団体に対して、情報提供、情報発信のサポート、相談対応など、活動の発展と充実に向けて支援を実施している。

今年度は、２団体（にしき恋、AGLOC）による活動実施、1 団体（LUONTO）の設立を支援した。あわせて、丹波篠山市で活動する団体間で相互の情報共有を図ることを目的に「篠山学生活動団体連絡協議会（さされん)」を組織し、運営を支援している。

また、学内における取り組みとして、丹波篠山市で活動する学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）の直売所「ささやま家（や)」を設置。生産から販売までの過程を経験する機会となっている。今年度は「にしき恋」が全国農協観光協会主催「第 2 回学生地域づくり・交流大賞」で大賞を受賞した。

第２回学生地域づくり・交流大賞

Ⅲ　相談・情報発信

大学と地域をつなぐ拠点として、所属するスタッフが各種相談に対応している。昨年度からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防策により業務を制限する中で、オンライン形式での相談対応も行い、2021 年(1 月から 12 月）は 35 件の相談が寄せられた。内容は地域活動や食農コープ教育などに関する相談が多く、相談者は神戸大学生・大学院生 13 件、行政 11 件、地域団体 7 件、企業 3 件、教員 1 件と幅広く相談を受け付けた。また、Annual Report（活動報告書）の発行をはじめ、ホームページや SNS を通じて地域連携活動に関する情報を発信している。

Ⅳ　食農コープ教育プログラムの運営

農学部では、食や農の現場において課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、協力教員とともに「食農コープ教育プログラム」を実施しており、特に、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう、取り組みを進めてきた。当センターはプログラムの事務局として３つの科目の運営を支援している。

■実践農学入門

農村地域（丹波篠山市）において、地元の農家を指導員とし、農作物の栽培や、むら仕事を体験しながら農業や展村生活への理解を深めることを目的としている。2021 年度は西紀北（草山）地区を受け入れ先として、篠山東雲高校からの 10 名を含む 59 名が 14 班に分かれて黒大豆の栽培を中心とした農作業を体験した。

実践農学入門の様子

兵庫県農業環境論 B の様子

■実践農学

農業農村の現場での調査型プロジェクトやインターンシップ型プロジェクトへの参加を通して、地域の産業・環境・社会を理解する基礎的な技術や能力、企画力や調整力を身につけることを目的としている。

2021 年度は、計 37 名の履修者が 4 つのテーマ（野菜宅配事業の立ち上げ：8 名、森づくり：15 名、赤菊産地の維持・継承：８名、多世代交流拠点づくり：6 名）に分かれて活動した。

■兵庫県農業環境論 A/B

兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としている。

兵庫県農業環境論 A では、兵庫県職員、農水省職員、JA 職員等を講師に迎え、オムニバス形式でオンライン講義を実施した（履修者数：109 名）。

兵庫県農業環境論 B では、「自分の身の回りにいる人に週 2 回淡路島産たまねぎを買ってもらうために、効果的だと思う取り組みを考える」という身近なテーマで、5 班に分かれて政策立案に向けたワークショップを実施した（履修者数：21 名）。

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび

丹波篠山フィールドステーション　令和３年度活動報告

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーションは、神戸大学と丹波篠山市が連携し、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指して、生きた現場での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。また、学生や研究者が丹波篠山市で活動するための情報収集･研究支援の場、地域（地域住民や関係人口）と大学のネットワーク形成の場となることを目指している。2021 年度は新型コロナウイルスの感染対策に配慮しつつ各活動を徐々に再開し、地域連携を支える以下の３つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動･情報支援）を推進した。

Ⅰ　地域創造研究

本年度は、農学研究科地域連携センターの研究員により、丹波篠山市の政策提言につながる複数の共同研究が進められた。また、神戸大学等の研究者等が丹波篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。

＜地域共同研究（計 12 テーマ）＞

1. 産後のマイナートラブルと生活習慣に関する調査研究事業
　小野玲（保健学研究科）、向所真音（保健学研究科学生）、丹波篠山市健康課
2. 丹波篠山市史編纂事業
　奥村弘（人文学研究科）/松本充弘（人文学研究科）、人文学研究科地域連携センター、丹波篠山市教育委員会、丹波篠山市立中央図書館
3. 兵庫県丹波篠山市に連続分布するニホンザル群の農地利用の季節性
　清野未恵子（人間発達環境学研究科）／福田伊津子（農学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立森林動物研究センター、京都府立大学生命環境科学研究科、NPO 法人里地里山問題研究所、丹波篠山市農都整備課
4. データ収集方法によるニホンザル加害群の遊動域推定の違いとオープン・シェア化による保全管理の可能性
　清野未恵子（人間発達環境学研究科）／福田伊津子（農学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立森林動物研究センター、京都府立大学生命環境科学研究科、NPO 法人里地里山問題研究所、丹波篠山市農都整備課
5. 丹波篠山市内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発
　長野宇規（農学研究科）、丹波篠山市農都政策課
6. 農村移住者による起業の地理的立地条件と集積形成
　谷川智穂（丹波篠山キャピタル）・中塚雅也（農学研究科）、福住地区まちづくり協議会
7. 篠山城南堀蓮花の再生
　鈴木武志（農学研究科）、丹波篠山市農都環境課
8. 新しい特産品づくりに関する研究―“香りヤマナシ”栽培の可能性
　片山寛則（農学研究科）、真南条営農組合

9. 地域在来の小規模醤油製造業の継承戦略
　葭井淳生（農学部学生）・中塚雅也（農学研究科）、八上屋城垣醤油店
10. 持続可能な集落機能維持に向けた地域づくり戦略に関する研究
　清水夏樹（農学研究科）・丹波篠山キャピタル、丹波篠山市創造都市課、丹波篠山市地域振興課
11. 人材育成プログラムの開発とプラットフォーム形成
　中塚雅也（農学研究科）、丹波篠山市創造都市課
12. 高齢者の黒豆栽培継続における問題点と支援方策
　木下七海（農学部学生）・中塚雅也（農学研究科）

Ⅱ　地域人材育成

教室での学習と関連した職業体験や生活体験を学生に提供し、現場や社会に貢献できる人材を育成する地域密着型の体験学習プログラム「食農コープ教育プログラム」では、1 年生を主な対象とした「実践農学入門」と 2～4 年生を対象とした「実践農学」を開講している。より実践的な企画立案から検証実験までのプロセスに関わる「実践農学」は、丹波篠山エリアでは 1 グループが活動した。また、地域人材を対象にした起業・継業創出支援プログラム「篠山イノベーターズスクール」の企画・運営支援ならびに丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネートによる実践型人材の育成については、オンラインを活用しながら例年通り実施した。

１.「食農コープ教育プログラム」の企画・運営支援

「実践農学入門」は、2020 年度が新型コロナウイルス感染拡大のために不開講であったため、2021 年度は 2 年生も受講対象者とし、75 名の受講希望者から 49 名を選出して実施した。西紀北地区の 14 世帯の受け入れ農家ごとに班に分かれて 5 回の現地実習、2 回の振り返りグループワークを行い、地域の課題解決に関する現地での成果報告会を実施した。報告の中から学生自らが実践に向けた活動の希望があったテーマについて、2022 年度の「実践農学」で取り組むこととした。

「実践農学」は、多世代交流拠点づくりをテーマとしたグループ（6 名）が、2 つのチームに分かれ、それぞれプロジェクトを企画し、実践に取り組んだ。城南地区の「アグリステーション丹波ささやま」で地元野菜のマルシェでの販売に取り組んだチームを中心に、継続的に活動する学生団体が新たに設立された。

２．篠山イノベーターズスクールの企画・運営支援

丹波篠山市では、2016 年 10 月より、農村地域で新しい価値を見出し、ビジネスとして発展させることを目指す「篠山イノベーターズスクール」を開講している。2021 年度は 35 名の 7 期生が履修し、里山資源を生かしたスモールビジネス、加工特産品の開発、地域プロデュース、農村発プラットフォームビジネスをテーマに CBL（Community Based Learning）を行った。また、ビジネス創出に必要な基礎知識や手法を学ぶセミナーも 6 科目が開講された。これらの企画・運営、講師等に神戸大学が協力している。これまで総勢 190 名が篠山イノベーターズスクールに入学し、丹波篠山市内外で 35 名が起業・継業し、10 名が事業拡大している。

3. 丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネート

丹波篠山市は、大学生/大学院生や大学等研究員が学業・研究を進めながら地域での実践や地域の活動支援をする「半学半域型」と、地域資源を活用して起業し、その成果を地域に還元しつつ地域の活動支援も行う「起業支援型」の２つの地域おこし協力隊の活動形態を設けている。神戸大学は丹波篠山市との連携協定に基づき、隊員の活動拠点である丹波篠山フィールドステーションに地域おこし協力隊コー

ディネーターを配置し、隊員へのアドバイスや活動を進めやすい環境づくりに取り組むとともに、隊員募集に際して、隊員への応募者の関心と地域課題とのマッチングを行い、効果的継続的な活動への基盤づくりを進めている。2021年度は7名の隊員が市内各地で活動した。また、2022年度からの新隊員8名（半学半域型2名、起業支援型6名）について地域との調整を行った。

Ⅲ　活動・情報支援

1. フォーラム・セミナー等の企画・開催

2021年度は、オンライン形式も積極的に取り入れて、市内外の参加者を募った学習会や情報交換会を開催した。丹波篠山市に関連する大学の活動・研究の成果発表や情報共有を行う丹波篠山研究発表会（第2回、2月26日開催）では、オンライン発表・視聴も含めて91名の参加があり、今後、複数の大学の学生・研究者が継続的に情報共有をする「丹波篠山研究会（仮）」の設立について検討を進めていくこととなった。

また、地域住民・団体からの相談への対応や地元高校との共同事業を積極的に推進するとともに、フィールドステーションのシェアオフィス/コワーキングスペース利用を試行し、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。

2. 委員・アドバイザー参加

農都ささやま外来生物対策協議会会員/丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議（木育・担い手部会）アドバイザー/丹波篠山市有害鳥獣対策推進協議会／同被害対策支援チーム/森の学校推進委員会委員長/丹波篠山市農都環境アドバイザー/丹波篠山市農都創造審議会委員/丹波篠山市農業遺産推進協議会学術アドバイザー/丹波篠山市まちづくり審議会委員/丹波篠山市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員/丹波篠山市日本遺産・創造都市推進委員会委員/丹波篠山市「王地山講演ささやま荘」ありかた検討会委員/丹波篠山市ワクワク農村未来プラン推進アドバイザー/丹波の森若者塾アドバイザー/篠山鳳鳴高等学校・高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）運営委員会委員/古文書講座講師/部落史研究委員会アドバイザー/丹波ささやま市民文化講座講師

3. 情報発信

ホームページやフェイスブック等SNSによる情報発信に加え、丹波新聞の「地域おこし協力隊活動報告だより」、丹波篠山市の広報誌である「広報丹波篠山」の「大学連携でんしょばと」で毎月、取組内容を紹介している。また、学生団体や地域おこし協力隊の活動、地域創造研究の研究・調査成果などについて、テレビ局や新聞社の取材を積極的に受け、多くの取組が報道された。

東播磨フィールドステーション　令和３年度活動報告

東播磨フィールドステーションは、ため池をはじめとする地域資源の新たな管理システムを構築し、地域の持続的な発展を支えるために設置された、地域の交流・研究拠点である（2018 年 6 月、加古川市にて開所）。運営は、行政（兵庫県東播磨県民局）と 3 大学（神戸大学大学院農学研究科、京都大学大学院農学研究科および兵庫県立大学地域創造機構）の間で締結された連携協定のもと、行っている。管理システムを構築していくにあたって、農家、市民、ビジネスセクター、研究者など、多様な主体の連携を促す場となることを目指している。本年度は、地域連携を支える以下の３つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動･情報支援）を推進した。

Ⅰ　地域創造研究

国内外の研究機関が東播磨で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。なかでも本年度は、東播磨フィールドステーションを拠点に、研究・交流活動をおこなう“市民研究所”である「ため池みらい研究所」を設立し、プラットフォームを強化した。「ため池みらい研究所」の役員には、研究者の他、ため池管理者や市民、ビジネスセクターが名前を連ねる。

1. ため池管理における次世代の人材確保の方法
2. 草刈りの継続実施に向けたコミュニティ創造手法の解明
3. 里山の価値の創造に向けたシステムの構築
4. 再生可能エネルギーを活用した地域づくりの検討
5. 「ため池みらい研究所」による市民主体の研究と実践

「ため池みらい研究所」の設立

Ⅱ　地域人材育成

少人数・オンライン形式にて、ため池の活用や管理人材の育成、草刈り、里山保全に関するワークショップ（20 回）や、「ため池みらい研究所」の設立を記念したフォーラム（1 回）を実施した。

Ⅲ　活動・情報支援

視察対応（20 件）や新聞記事への掲載（5 件）を行うとともに、SNS での発信を充実させた。具体的には、ホームページや Facebook といった従来の取り組みに加え、ブログ・動画形式（note、YouTube）での発信を行った。また、1 日あたりの平均訪問人数は 4.9 人（開室日数 188 日）、寄せられた相談件数はのべ 112 件であった。

2021 年度 運営体制

ボードメンバー

中塚雅也（神戸大学大学院農学研究科 准教授）、長野宇規（神戸大学大学院農学研究科 准教授）、
星野敏（京都大学大学院農学研究科 教授）、内平隆之（兵庫県立大学地域創造機構 教授）

コーディネーター

柴崎浩平　～2021 年 9 月　神戸大学大学院農学研究科 特命助教
2021 年 10 月～　京都大学大学院農学研究科 研究員

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
発達支援インスティテュート　令和３年度活動報告

社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多元的なコミュニティの創成に資することを目的とする発達支援インスティテュートは、「心理教育相談室」「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」「サイエンスショップ」「教育連携推進室」「アクティブエイジング研究センター」の５つの組織で成り立っている。今年度、地域連携推進室とのパートナーシップの下に行われた取組みは、以下のとおりである。

１.「ESD プラットフォーム WILL」支援事業（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター）

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、SDGs（持続可能な開発目標）を教育的アプローチで実質化することが期待されている ESD（Education for Sustainable Development）の地域推進拠点（RCE 兵庫-神戸）の事務局として、国連大学から認証されている。ESD の根幹は、人・コミュニティ・システムづくりを一体化させつつ、徐々に持続不可能な社会を変えていこうとするところにある。同センターは、こうした ESD の生起条件・環境づくりを実践的・研究的に推進する拠点であり、神戸大学 ESD コースの運営、あーち等の附属施設での教育的事業、フェアトレード学習事業、中山間地域における自然地域共生事業、哲学カフェ開発、ヘルスプロモーション事業、自然災害支援組織化事業など、多様な ESD 関連事業を実施してきた。

今年度も、昨年度同様、新型コロナウイルスの影響により、対面・交流型の事業を控えざるを得なかったが、With コロン社会を想定して、オンライン事業・対面事業を実施した。そのうちの一つが、「ESD プラットフォーム WILL」支援事業である。この事業は「ESD ボランティア育成プログラム推進事業」(2006 年～)および「ESD プラットフォーム創成推進プロジェクト」（2018 年～）の後継事業で、ユース（高校生・大学生・社会人）を中心とする複数のボランティア活動団体の連携・協働の場を創成することを目的として 2019 年度に創設された。大学教員や NPO のリーダーによって構成される評議委員会、各種ボランティア団体メンバーによる運営委員会、ユースを中心とする事務局および登録メンバーが、垂直的かつ水平的な関係を切り結びながら、多様な人たちが ESD の立ち現れる出会いを経験し得る装置を創成しようとする社会実験である。

メンバーは、ワークキャンプ、ボランティアワーク・ワークショップの開発・運営を通してインクルーシブなコミュニティ(inclusive community)を創成する経験を積み、ESD において最も重視される「出会いと交流」の方法を開発しようとしている。現在（2022 年 3 月時)、登録者数は 100 名を超え、学内外の組織・ネットワークと有機的なつながりをもつに至っている。また、神戸大学 ESD コースのサービス・ラーニング（社会サービスと正規カリキュラムの連携による学習活動）の一部を担い、フォーマル教育とノンフォーマル・インフォーマル教育との間をつなぐ役割も果たしている。Covid-19 の影響がありながら、今年度、以下のような活動を行った。

① ESD「青空のつどい」事業

新型コロナウイルスの感染防止を強く意識し、特定メンバー（PCR 検査実施済）限定で、三密を避けて、屋外で、ESD を考える対面・交流型事業を、5 月（於：神大）、6 月（於：明石市望海浜）、7 月（於：明石市望海浜）、12 月（於：長田区）の計 4 回実施した。いずれも、ZOOM 利用による準備ミーティングにおいて ESD 関連テーマを学生や社会人メンバーみずからが提起し、それにもとづいて「出会いの型」を探究する実験型ワークショップである。各回で、ブルーシートを使った非日常空間、ボランティアプログラムとの併用、まち探索プログラムとの併用など、個性的な企画を組み込み、その効果を参加者全員で検証する、というものである。これらの実験的事業は、その他の事業の基礎に位置づき、全体として ESD の立ち現れる事業が組み立てられることになる。

② ハンセン病療養所邑久光明園での「WITH コロナ・夏のワークキャンプ・プログラム」
8 月 19 日～25 日

邑久光明園とは、2007 年夏の第 1 回ワークキャンプ以来、海岸清掃、園内草刈り、園内清掃、自治会・サークルとの交流、つどいの広場の開墾事業、こみょたん活動（マスコットによる啓発活動）、夏祭り・文化祭支援などを通して、深いつながり・信頼を築いてきた。現在、神戸大学大学院人間発達環境学研究科と国立ハンセン病療養所邑久光明園は、教育・研究に関する連携協定を締結している（2016 年～）。

2021 年夏、コロナウイルスの蔓延防止のため開催が危ぶまれたが、光明園・自治会の協力を得て、一定の制約がありながらも、なんとかワークキャンプを実施することができた。参加者は、総 28 名。大学生 15 名、社会人 11 名、教員 2 名であった。海岸清掃・つどいの広場開墾、園内清掃などのアクティビティを共同でこなしながら、互いの「当事者性」を交差させるプログラムである。ESD に求められる互いの関心・興味をワークキャンプの中で接触させ、自分と他者の身体的つながり、自分の課題から社会の課題へのつながりを参加者が相互に実感することをねらいとするプログラムである。

③ 第 7 回 ESD 実践研究集会　　9 月 19 日、20 日

ESD 推進ネットひょうご神戸（RCE 兵庫-神戸）との共催で、今年も ZOOM にて開催された。参加者数のべ 80 名。テーマは「ネットワーキングの 4 次元化」。ESD を推進していく上でのつながりの方法・質を、4 つの方向性で検討することを主題とした。すなわち、仲間づくり、異なる業種・テーマのつながり、世代間のつながり、時空を超えた人や事象とのつながり、である。多くの SDGs 推進者、ESD 関係者、ユースがつどい、自由研究発表、リレートークなどを行った。

④ 東日本大震災被災地まちづくり支援事業　　2022 年 3 月

東日本大震災発災から 11 年。発災以後、岩手県大船渡市赤崎町で復興支援活動を続けてきたが、昨年同様、今年も、新型コロナウイルスの影響で満足な活動はできなかった。われわれの支援のなかで続けられてきた「赤崎復興市」も、すべて中止となり、集団的な支援活動をすることはまったくできなかった。

しかし、大船渡市復興計画に位置付けられている土地利用計画の会議には、メンバーがオブザーバーとして参加したり、現地に少人数で訪問し復興委員との会合や一部の地域住民の活動の足跡を残すために聞き取りをしたりした。これまでわれわれが支援しつつ開催されてきた地元の慰霊式典は、昨年度末同

様、開催が見送られたが、2022 年 3 月 8 日～11 日にメンバー数人が現地に赴き、現地ヒアリングを実施し、コロナ禍ですたれてしまった地域行事をこれからどのように復活させていくかについて協議をした。今年度も大規模な地域行事を開催することは望めないが、まず、2022 年 5 月に神戸で開催予定の「アースデイ」での国内フェアトレード事業を赤崎と共同して実施することになっている。

⑤　ESD・冬のボランティアプログラムと ESD プラットフォーム WILL 春創成合宿　2022 年

コロナ禍ではあるが、参加者がボランティアの意味を問い直すことを促進する意図で、神戸大学 ESD コースと連携して「ESD・冬のボランティアプログラム」を、2022 年 1 月 15 日に、邑久光明園にて実施した。WILL 登録メンバーから 23 名、ESD コース登録者から 15 名の参加を得た。日帰りという短い時間の中に、現地での構えづくり、肉体労働を通した交流、リフレクションを組み込み、フォーマル教育とインフォーマル活動の連動したプログラムを実行することができた。2022 年 3 月 12～14 日に行われた ESD プラットフォーム WILL の春創成合宿においてその効果が検証された。2022 年度の『季刊 WILL』にその評価が掲載される予定である。なお、どちらのプログラムにおいても、参加者は事前の 2 週間の体調・体温チェック、直前の PCR 検査、当日の抗体検査を行い、できる限りの感染予防対策を施した。

⑥　機関紙『季刊 WILL』の発行　夏号・秋号・冬号

WILL メンバーの編集によって、機関紙『季刊 WILL』を、予定通り、年 3 回発行した。登録メンバーが、互いに情報を共有する目的であるが、WILL の HP にも掲載されている。

以上の活動のほかにも、WILL では、HP、FB、Twitter、Instagram などの SNS を活用したネットワーク促進事業、農村レジリエンスプロジェクト（熊本や兵庫県篠山市の農業 NPO との連携による活動）、RCE ユース会議事務局活動など、複数団体のメンバーの協力の下、さまざまな連携促進の基盤となる事業を展開した。

WILL ホームページ：https://esdplat.wixsite.com/will

2022 年度は、複数の連携団体と「からだを動かし、出会いを楽しみながら、いのちの持続性を大切にするライフスタイルの構築」を目標とする。WITH コロナ社会での出会い方を、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの複数の部門とも連携しつつ、アクション・リサーチの手法を大切にしながら、理想の学び方を探究することになる。

（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長　松岡広路）

2．兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント（サイエンスショップ）

サイエンスショップは、科学者等の専門家と市民の対話と協働を通じた地域の課題解決や、市民を中心とした科学に関わる諸活動とそれらを通じたコミュニティ活性化への支援等、科学に関わるコミュニティ・エンパワーメントを理念として取り組んでいる。

2021 年度は、市民による科学コミュニケーション活動の支援として、伊丹市を中心にサイエンスカフェの開催に取り組む市民グループ「サイエンスカフェ伊丹」によるサイエンスカフェ開催を支援した（共催：2 回、協力：7 回、下表参照）。このうち、共催した 2021 年 11 月の「新型コロナウイルスと mRNA ワクチンについて～医学ではなく化学の観点から～」、同 12 月の「中学生にもわかる？相対性理論」は、これらの話題についてサイエンスカフェ伊丹からゲスト紹介の要望を受け、神戸大学人間発達環境学研究科の研究者がゲストを務めた。

また、千種川流域圏で活動するグループ「千種川圏域清流づくり委員会」による河川環境モニタリング「千種川一斉水温調査」（8 月）に、教員 1 名と学生 2 名が参加・協力を行った。

この他、淡路島でコミュニティづくりに取り組む NPO 法人ソーシャルデザインセンター淡路や、兵庫県西部の佐用川流域でオオサンショウウオの保全・調査活動に取り組む「佐用川のオオサンショウウオを守る会」の活動に、参加・協力を行った。

（サイエンスショップ　伊藤真之）

写真　千種川一斉水温調査での採水

表　市民グループによる開催を支援したサイエンスカフェ

テーマ	開催日　（開催地）
＜サイエンスカフェ伊丹＞	
第 3 回　誰にでもわかる zoom 数学	2021 年 5 月（伊丹市・Zoom）
おためしサイエンスカフェ「町の先生に聞く　電気の話」	2021 年 8 月（伊丹市・Zoom）
女王アリのヒミツ	2021 年 9 月（伊丹市）
今、プラスチックに何が起きているのか？	2021 年 10 月（伊丹市）
新型コロナウイルスと mRNA ワクチンについて～医学ではなく化学の視点から～	2021 年 11 月（伊丹市）
中学生にもわかる？相対性理論	2021 年 12 月（伊丹市）
ちょっと変わった　半導体のおはなし	2022 年 1 月（伊丹市）
地球温暖化と食糧問題	2022 年 2 月（伊丹市）
知っているものの知らない世界　電子顕微鏡で見てみよう！	2022 年 3 月（伊丹市）

令和３年度　神戸大学地域連携活動報告書
令和４年７月発行

発　行　神戸大学　地域連携推進本部
〒657-8501　神戸市灘区六甲台町 1-1
Tel：078-803-5391　Fax：078-803-5389
E-mail：ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印　刷　田中印刷出版株式会社